



渡名喜村公共施設等総合管理計画

（改訂版）



渡名喜村

令和4年3月改訂

（平成29年3月）

目次

計画編

第1章	序章（はじめに）	1-1
1.	公共施設等総合管理計画の改訂にあたって	1-1
	（1）公共施設等総合管理計画の改訂にあたって	1-1
	（2）本計画の位置付け	1-1
2.	本計画で対象とする施設	1-2
	（1）対象範囲	1-2
	（2）基準日	1-2
	（3）建築物	1-2
	（4）インフラ施設	1-4
第2章	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	2-1
1.	計画期間	2-1
2.	全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	2-1
	（1）全庁的な取組体制の構築	2-1
	（2）情報管理及び共有方策	2-1
3.	現状や課題に関する基本認識	2-2
4.	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	2-2
	（1）各種実施方針	2-2
5.	数値目標	2-5
6.	持続可能な目標（SDGS）との関連	2-7
7.	フォローアップの実施方針	2-7
	（1）個別施設計画等の策定及び推進について	2-7
	（2）PDCAサイクルの推進方針（計画の進行管理・見直し）	2-8
第3章	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	3-1
1.	公共建築物	3-1
	（1）村民文化系施設・社会教育系施設	3-1
	（2）スポーツ系施設	3-1
	（3）産業系施設	3-1
	（4）学校教育系施設（小学校・中学校・幼稚園・その他教育施設）	3-2
	（5）保健福祉施設	3-2
	（6）行政系施設（庁舎等・消防施設）	3-2
	（7）公営住宅等	3-2
	（8）供給処理施設	3-2
	（9）その他	3-2
2.	インフラ施設	3-3
	（1）道路（村道、農道、林道）	3-3
	（2）防火水槽	3-3
	（3）下水道施設	3-3

(4) その他資産	3-3
3. 行動計画年次表	3-5
(1) 建築物等	3-5
(2) インフラの部.....	3-9
第4章 終章（おわりに）	4-1

資料編

第5章 村政概要	5-1
1. 村の概要	5-1
2. 人口と世帯	5-2
(1) 総人口・世帯数	5-2
(2) 年代別人口の推移	5-3
(3) 5歳階級別人口	5-4
(4) 人口動態（自然動態・社会動態）	5-6
(5) 将来人口の見込み	5-7
3. 財政・行政運営	5-8
(1) 歳入・歳出	5-8
(2) 普通建設事業費と地方債残高状況	5-9
(3) 基金	5-10
(4) 地方公会計財務書類	5-11
第6章 公共施設の現状と分析	6-1
1. 建築物	6-1
(1) 施設保有量（延床面積）	6-1
(2) 機能別延床面積	6-3
(3) 有形固定資産減価償却率の推移	6-4
2. インフラ資産	6-6
(1) 道路	6-6
(2) 防火水槽	6-8
(3) 下水道施設	6-8
(4) その他施設	6-9
3. 過去に行った対策の実績	6-10
第7章 施設類型ごとの現状と分析	7-1
1. 村民文化系施設・社会教育系施設	7-1
(1) 施設概要	7-1
(2) 施設の状態	7-1
2. スポーツ系施設	7-2
(1) 施設概要	7-2
(2) 施設の状態	7-2
3. 産業系施設	7-3
(1) 施設概要	7-3
(2) 施設の状態	7-4
4. 学校教育系施設	7-5
(1) 施設概要	7-5
(2) 学校施設の運営状況・活用状況等の実態	7-5

(3) 施設の状態	7-7
5. 保健福祉施設	7-8
(1) 施設概要	7-8
(2) 施設の状態	7-8
6. 行政系施設	7-9
(1) 施設概要	7-9
(2) 施設の状態	7-9
7. 公営住宅等	7-10
(1) 施設概要	7-10
(2) 施設の状態	7-10
8. 供給処理施設	7-11
(1) 施設概要	7-11
(2) 施設の状態	7-11
9. その他	7-12
(1) 施設概要	7-12
(2) 施設の状態	7-13
第8章 維持管理・更新等に係る経費	8-1
1. 現在の維持管理経費	8-1
2. 更新等に係る経費	8-2
(1) 建築物	8-2
(2) インフラ施設	8-4

渡名喜村公共施設等総合管理計画 (計画編)

第1章 序章（はじめに）

1. 公共施設等総合管理計画の改訂にあたって

（1）公共施設等総合管理計画の改訂にあたって

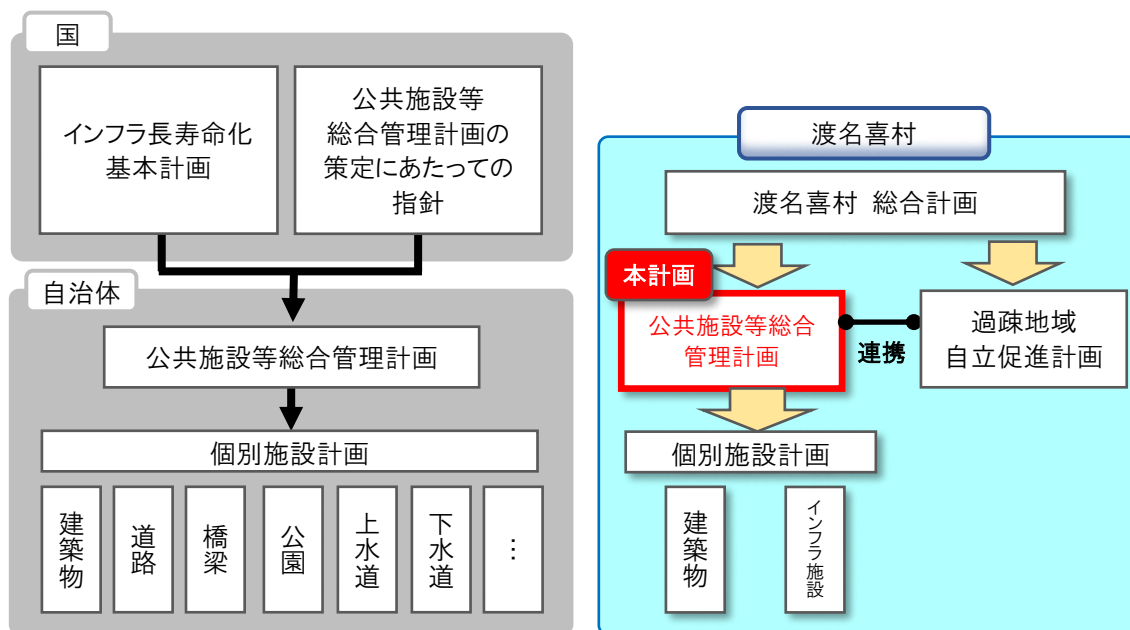
本村では、平成25年度（2013年度）に国で策定した「インフラ長寿命化基本計画」の行動計画として、これまで取り組んできた公共施設等の最適化の基本的な考え方を整理しながら、平成29年（2017年）3月に「渡名喜村公共施設等総合管理計画（以下、本計画）」を策定しました。

本計画については、令和8年度（2026年度）までの10年間を計画期間と定め、計画の進捗状況や個別施設計画策定などに取り組んできました。この度、国からの計画見直し要請を受け、記載事項の時点修正や、新たに記載が求められている項目の追加等を行いました。また、令和2年度（2020年度）までに策定した個別施設計画を踏まえ、内容の見直しを行いました。

（2）本計画の位置付け

本計画は、本村における公共施設等に関する計画の中で最高位の計画と位置付けます。

図表 本計画の位置付けのイメージ図

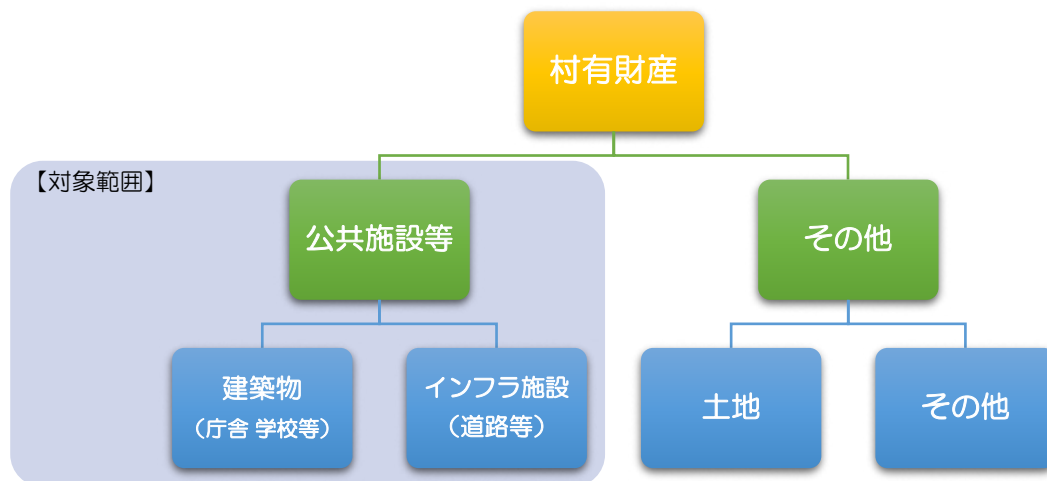


2. 本計画で対象とする施設

（1）対象範囲

本計画で対象とする施設は、村有財産の中で、建築物（庁舎、学校、住宅、その他の村民利用施設等の建築物のうち、インフラ施設を除いたもの）と、インフラ施設（道路、漁港・港湾、公園、下水道等及びそれらと一体になった建築物）を合わせた公共施設等とします。

図表 対象範囲



（2）基準日

本計画における公共施設の基準日は、令和2年（2020年）3月31日（令和元年度末）時点とします。

（3）建築物

基準日における本村の公共建築物は55施設あり、施設類型ごとに整理すると下表のとおりとなります。

図表 対象施設

大分類	施設数
村民文化系施設・社会教育系施設	2
スポーツ・レクリエーション施設	5
産業系施設	16
学校教育系施設	5
保健福祉施設	2
行政系施設	2
公営住宅等	6
供給処理施設	6
その他	5
合 計 施 設 数	49

図表 対象施設一覧

【村民文化系施設・社会教育系施設】

No.	施設名	備考	No.	施設名	備考
1	歴史民俗資料館	除却	2	多目的拠点施設(歴史民俗資料館)	R4 年度供用開始
3	図書館	除却	4	多目的活動施設	
5	多目的拠点施設(老人福祉センター)				

【スポーツ・レクリエーション系施設】

No.	施設名	備考	No.	施設名	備考
1	パークゴルフ場クラブハウス		2	渡名喜村南利便施設	
3	東浜ビーチ公衆便所・シャワー室		4	ていだ広場トイレ	
5	シュンザ公園トイレ	R2 年度供用開始	6	なかよし広場トイレ	

【産業系施設】

No.	施設名	備考	No.	施設名	備考
1	農産物共同集出荷貯蔵施設		2	水産物荷捌施設	
3	農水産物加工施設		4	観光案内所	
5	農産物冷蔵施設		6	漁業共同作業所	R2 年度除却
7	共同利用牛舎		8	農産物処理加工施設	
9	堆肥舎		10	漁具保全等施設(アーサヤー)	
11	漁船保全修理施設	R3 年度除却	12	農業用機械等格納施設	
13	もちきび脱穀機保管施設		14	し尿処理車保管施設	
15	H24 漁船用巻揚施設		16	H25 漁船用巻揚施設	

【学校教育系施設】

No.	施設名	備考	No.	施設名	備考
1	渡名喜小学校		2	渡名喜中学校	
3	渡名喜幼稚園		4	教員住宅（6 棟）	
5	給食調理場				

【保健福祉施設】

No.	施設名	備考	No.	施設名	備考
1	老人福祉センター	除却	2	保健センター	
3	婦人会、生活改善研修所	除却	4	歯科診療所	

【行政系施設】

No.	施設名	備考	No.	施設名	備考
1	渡名喜村役場		2	防災支援センター	

【公営住宅等】

No.	施設名	備考	No.	施設名	備考
1	多用途住宅 1 棟		2	多用途住宅 2 棟	
3	多用途住宅 3 棟		4	多用途住宅 4 棟	
5	多用途住宅 5 棟		6	多用途住宅 6 棟	

【供給処理施設】

No.	施設名	備考	No.	施設名	備考
1	環境衛生車等車庫	除却	2	ごみ焼却炉 ①	
3	ごみ焼却炉 ②	除却	4	海水淡水化施設	
5	農業集落排水処理施設		6	クリーンカーターミナル	
7	生ごみ処理施設		8	リサイクルセンター	

【その他】

No.	施設名	備考	No.	施設名	備考
1	旅客ターミナル		2	祭事用備品保管施設	
3	環境整備車両等格納保管施設		4	ごみ収集トラック等保管施設	
5	屋根付通路				

（４）インフラ施設

インフラ施設（道路、漁港・港湾、公園、下水道等及びそれらと一体になった建築物）を対象とします。

図表 対象インフラ施設



第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1. 計画期間

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくには、公共施設等の性質上、中・長期的な視点が不可欠です。そこで本計画では、令和8年度（2026年度）までの10年間の計画（方向性）を策定するものとします。ただし、計画期間内であっても公共施設等の実態の定期的な把握及び、不断の見直し（定期的かつ必要に応じた適宜の見直し）により、本計画の更なる充実を図っていきます。

計画期間：10年間（2017年度～2026年度）

2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

（1）全庁的な取組体制の構築

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくにあたり、全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁内推進体制を構築します。

庁内推進体制として「渡名喜村公共施設等マネジメント委員会」（以下「委員会」という。）を設置し、公共施設等の情報を管理・集約する部署を総務課と定めて的確に運用していきます。

図表 渡名喜村公共施設等マネジメント委員会 構成委員

委員長	総務課長				
委員	民生課長	経済課長	会計課長	教育行政課長	議会事務局長
事務局	総務課				

（2）情報管理及び共有方策

① 公共施設等に関する情報の一元管理

計画的、効率的に公共施設等の管理を進めていくためには、情報の一元管理と共有化が不可欠です。その実現に向けて、地方公会計（固定資産台帳）と連動した公共施設等マネジメントを構築し、毎年度の決算等と連携可能な管理手法により、継続的な運用と情報の一元管理並びに共有化を図ります。

② 議会や住民との情報共有・相互理解の醸成

本計画は、まちづくりのあり方に関わるものであるため、策定においては議会や住民との相互理解を深めていくことが重要となります。

そのため、本計画に基づき、本村の公共施設等の総合的な管理に関する考え方や目指す姿、施設の有効利用や効率的な管理運営に向けた取り組みの方向性などの情報を広く発信し、周知・啓発を図っていきます。特に、住民生活と密接な関わりを持つ公共施設については住民の意見や意向を把握し、本計画に反映するなど、公共施設の管理に対して住民の主体的な参画を促し、協働による取り組みを推進していきます。

3. 現状や課題に関する基本認識

本村の人口は減少傾向にあり、将来の人口推計（渡名喜村人口ビジョン参照）においても人口減少が進むことが予測されています。人口減少は、税収等の減少や公共施設等に対する住民ニーズの変化につながり、その変化に応じた財政運営並びに公共施設サービスの実現への対応が必要となります。また、公共施設においては、老朽化や余剰など深刻な状況は見受けられないものの、将来の更新費用など財政面に大幅な影響を及ぼすことが懸念されます。今後は、これらに対する対策を講じ、計画的に公共施設等のマネジメントを進めていくことが必要不可欠となります。

①品質面の課題

- ・老朽化
- ・安全性の確保
- ・住民への対応

②コスト面の課題

- ・維持運営、改築費用
- ・適正な使用料収入

③数量面の課題

- ・多種多様の施設
- ・広域の施設配置
- ・適正配置

4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

（１）各種実施方針

本村では、適切な公共施設サービスを提供し続けていくために、公共施設等の管理に関する基本方針を定め、それに基づく公共施設の安全性の確保や適正配置の検討による公共施設等のマネジメントを行い、施設の長寿命化並びに施設機能の統廃合や集約化、公民連携（PPP/PFIなどの民間活力の活用等）、近隣市町村との公共施設の相互利用等についても検討したうえで、住民ニーズに応じた効率的・効果的な公共施設等の管理の実現を目指します。

① 点検・診断等の実施方針

定期的な点検・保守によって、建物の劣化及び機能低下の状況を把握し、点検したデータの蓄積を行います。

② 維持管理・修繕・更新等の実施方針

維持管理及び修繕並びに施設整備の時期について自主的に管理し、優先順位を定めて修繕等を適切な時期に行います。ただし、時期が重複した場合、多額の経費が必要とされることから、時期が重複しないよう計画的・効率的に行うことによって予算の平準化を図ります。

③ 安全確保の実施方針

点検等により危険性が認められた施設については、点検箇所の内容により必要と認められる場合、安全確保の観点により改修を実施します。

（ただし、総合的な判断により改修せずに供用廃止を検討する場合があります。）

④ 耐震化の実施方針

施設の安全性の確保及び被災時における機能不全等のリスクを回避するため、特に旧耐震基準で建設された施設等、被災時に影響が大きいと予測される施設の耐震化を重点的に図ります。

⑤ 長寿命化の実施方針

診断と改善に重点を置いた上で総合的かつ計画的な管理に基づいた予防保全によって、公共施設等の長期使用を図ります。

⑥ 統合や廃止の推進方針

将来的な人口の動向や少子高齢化などの社会情勢の変化等を踏まえ、それぞれの機能の必要性を検討します。機能が不要と判断された施設については、他の機能での有効活用を検討し、機能が必要と判断された施設についても、施設更新の際には周辺施設や同種施設等との統合を検討します。

⑦ ユニバーサルデザイン化の推進方針

「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（平成 29 年 2 月 20 日）を踏まえて、本計画においても共生社会の実現に向けてユニバーサルデザインのまちづくりを目指して社会的障壁を取り除きます。具体的には、本計画で対象とする公共施設等における物理的障壁（段差、狭い通路）、情報に関わる障壁の解消を図っていきます。

ユニバーサルデザイン化の推進は、災害発生時に障害のある人を含め、人々の避難行動を円滑にする必要性を考えて災害にも強く、しなやかなまちづくりの観点から実施することが重要です。また、バリアフリー施策は、適時かつ適切な方法により検討を加え、その結果に基づき、必要な措置を講じる（スパイラルアップ）ことを基本とします。

⑧ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくためには、公共施設等に係るコストや将来を含めた本村の財政状況、公共施設等の適正管理のあり方などを各職員が十分理解し、意識を持つ必要があります。そのため、「委員会」を中心に研修や勉強会等を定期的 to 実施し、公共施設等の総合的なマネジメントに関する村職員の理解の促進、意識の醸成を図ります。

⑨ 地方公会計（固定資産台帳）の活用の方

点検、診断や維持管理・更新等の履歴など公共施設マネジメントに資する情報を固定資産台帳に追加するなど、公共施設マネジメントに資する情報と固定資産台帳の情報を紐付けることにより、保有する公共施設等の情報の管理を効率的に行うこととします

また、有形固定資産減価償却率から老朽化度合いを一元的に把握し、中長期的な対策時期の検討として活用します。

⑩ 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針

未利用施設については、施設の再配置検討での活用を目指すとともに、利用の可能性がないと判断した場合は、積極的に売却等を推進します。

未利用地の有効活用について積極的に検討を進めるとともに、適切な維持管理に努めます。今後、施設跡地等の発生も想定されますが、公民連携手法の活用による有効活用や交換、買収等により必要な用地を確保するとともに、適切な維持管理に努めます。

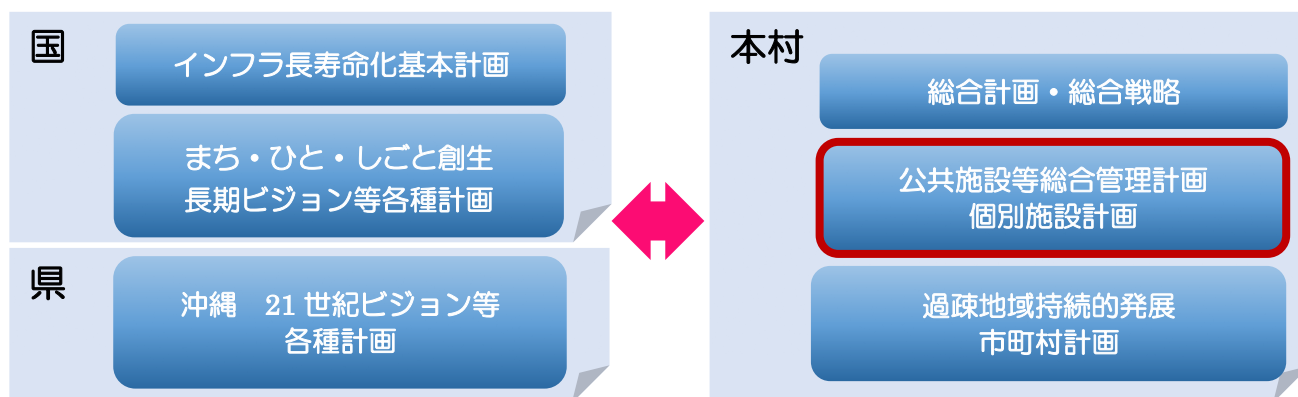
⑪ 広域連携との取組み

住民や住民団体の施設の利用実態や公共施設等に対する多様なニーズに応えるために、近隣市町村や関係自治体との施設の相互利用等の検討を推進します。

広域連携を推進するために、日頃より近隣市町村等との公共施設等の在り方の検討を行うように努めます。

⑫ 地方公共団体における各種計画、国管理施設との連携についての考え方

本計画は、新しい時代の流れや住民の期待、地域の課題などの変化に対応したまちの未来を見据えたまちづくりの指針として定めた「総合計画」との整合性を図り連携しながら、計画の確実なる実行と成果を追求します。また、本計画と過疎地域持続的発展市町村計画との整合性を図り、過疎地域の持続的発展に努めていくこととします。



5. 数値目標

離島という地理的特性や人口規模、公共施設の整備状況等を勘案した結果、直ちに公共建築物の削減といった検討の必要性はないと考え、計画期間内での保有量（延床面積）の削減目標は設定しないこととします。（ただし、現状の人口構成や減少傾向にある将来人口推計を鑑み、将来的には施設の小規模化などによる延床面積削減の検討は必須と考えています。）

また、インフラ施設についても、住民生活を支えるライフラインであるため、整備量の削減を図るといった性質ではないと判断し、削減目標は設定しないこととします。

しかし、財政面においては前述のとおり厳しい状況が予測されるため、更新費用等の縮減及び平準化を図り、計画期間において固定資産形成支出 20 億円※の縮減を目指します。

※ 渡名喜村「建築物・インフラ 10 カ年整備計画」の平均額で固定資産形成支出を計上

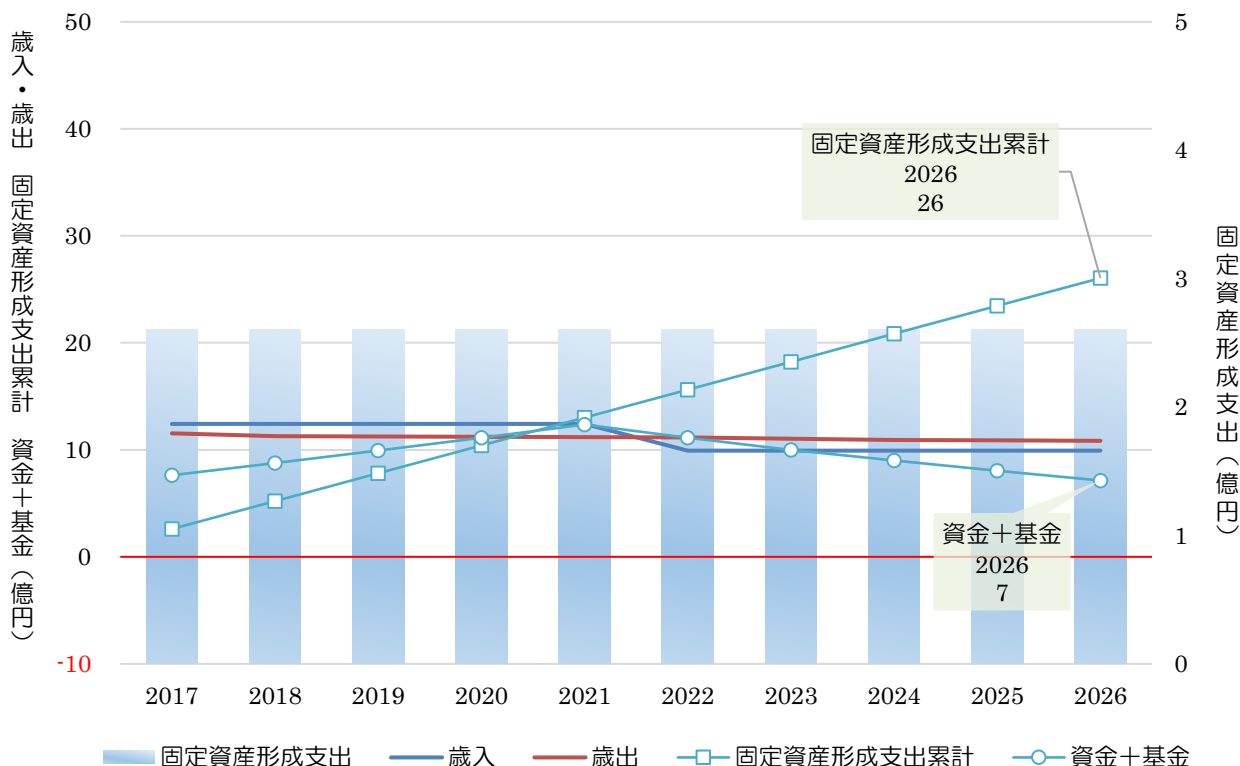
図表 数値目標

目 標	要 素	計画期間内の目標金額
固定資産形成支出の削減及び平準化	①固定資産形成支出縮減額（＋要素）	<u>約 20 億円</u>
	②固定資産形成支出補助額減算（－要素）※	約 13 億円
目標達成時の効果（①－②）		＋約 7 億円

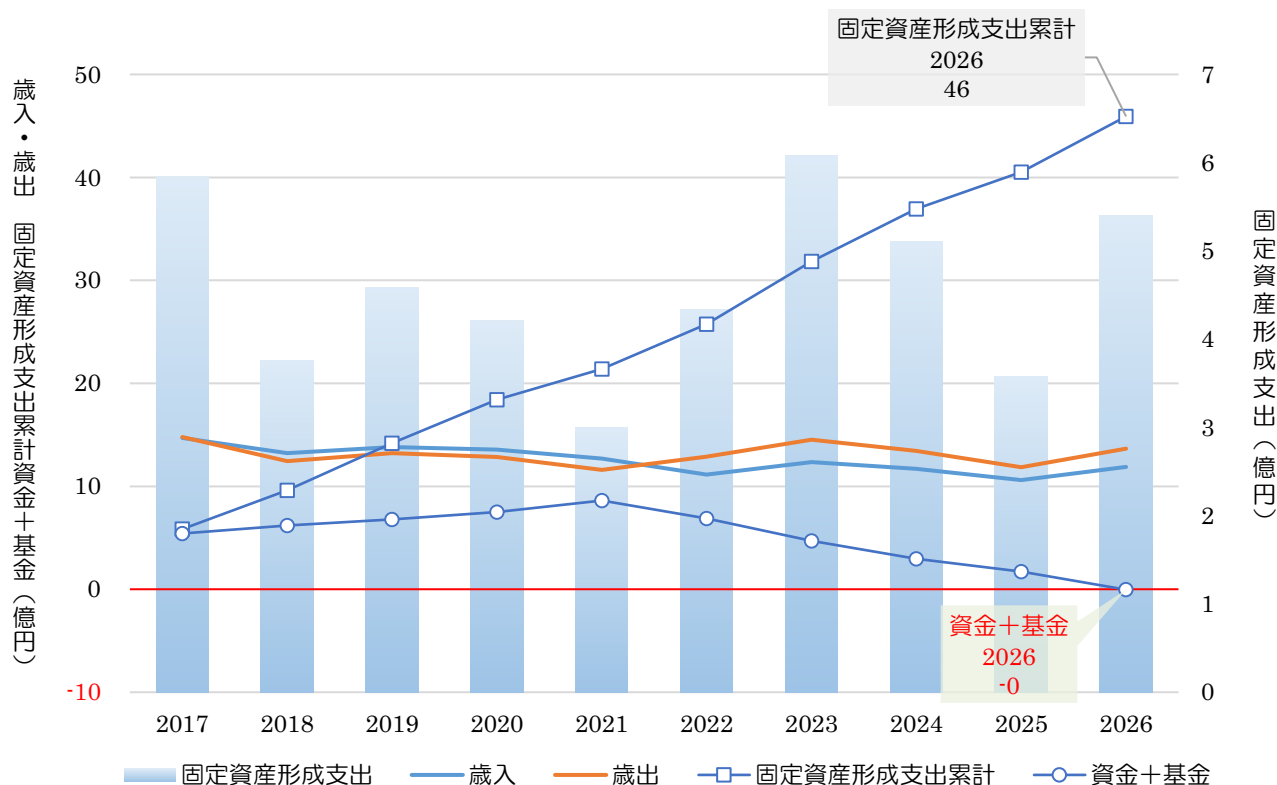
※ ②固定資産形成支出補助額減算（－要素）…固定資産形成支出（歳出）の減額に応じて減額となる補助金等移転収入（歳入）

次の図表は、目標数値を達成できた場合の効果について試算したものです。

図表 固定資産形成支出と資金残高（計画施行後の財政シミュレーションの結果）



図表 固定資産形成支出と資金残高（計画施行前の財政シミュレーションの結果）



【財政シミュレーションの前提条件】

財政シミュレーションは、地方公会計における資金収支計算書を基に、以下の設定でキャッシュ・フロー※（資金収支）の試算を行います。なお、試算の期間は2017年度から10年後の2026年度までとします。

— シミュレーションの設定 —

- 特別会計及び公営企業会計を含む単体会計を対象として試算します。
- 基本的に歳入・歳出の額は、以下に列挙した設定条件を除き2014年度の実績と同額で推移するものと仮定します。
- 補助金等移転収入については以下のとおりと仮定します。
 - ・沖縄振興特別推進交付金については、制度の終了時（2021年度）まで2014年度実績と同額で計上します。
 - ・固定資産形成支出関連補助金収入については、固定資産形成支出推計額の70%で計上します。
- 固定資産形成支出については以下のとおり仮定します。
 - ・建替え更新については、国税庁が定める法定耐用年数が到来した時点において、地方公会計制度における固定資産台帳の再取得価額で順次更新するものと仮定します。
 - ・新規整備支出については、2014年度固定資産形成支出の1/2で推移するものと仮定します。
- 基金取崩収入及び基金積立金支出については、共に発生しないものと仮定します。
- 支払利息支出及び元本償還支出については「地方債現在高（H27年度末～）」に整理されている金額を計上します。
- 公債発行収入については、発生しないものと仮定します。

※ キャッシュ・フロー（cash flow、現金流量）とは現金の流れを意味し、得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れのことを指します。実際には、金融資産と収入額の合計から支出額を差し引いて算出します。

6. 持続可能な目標（SDGs）との関連

本計画は、単に施設の老朽化に対する方策を検討するだけでなく、施設の適正な維持管理といった観点から、持続可能な社会を実現していくための計画としての側面を持ち合わせ、「SDGs」で定める国際目標の実現にも寄与するものです。

本計画を適切に実施していくことで、「SDGs」の目標達成に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



7. フォローアップの実施方針

（1）個別施設計画等の策定及び推進について

本計画に示す公共施設の総合的な管理に関する基本的な考え方や取組の方向性に基づき、令和2年度（2020年度）までに個別施設計画（長寿命化計画）といった、具体的な取り組みを実践していくための個別計画を策定しました。

今後は、引き続き「委員会」を中心とした全庁横断的な連携・調整機能を発揮し、的確な計画推進を図っていきます。

（２）PDCAサイクルの推進方針（計画の進行管理・見直し）

本計画については、「委員会」を中心にPDCA（Plan「計画」・Do「実行」・Check「評価」・Action「見直し」）サイクルにより、進捗状況や達成度評価等について検討・協議し、定期的・継続的な見直しを行うことで更なる内容の充実を図ります。

本計画の定期的な見直しの頻度については、下の図表のとおりとします。

図表 定期的な見直しの頻度

項 目	内 容	時期（頻度）
現状分析	人口動態等	1年に1回
	公共施設等	1年に1回
	財政状況等	1年に1回
管理計画	目標・方針等	1年に1回

そのほか、社会経済情勢やまちづくりの動向等に大きな変化が生じた場合、必要に応じて適宜の見直しを実施することとします。



第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 公共建築物

(1) 村民文化系施設・社会教育系施設

歴史民俗資料館（多目的拠点施設）は、令和4年度（2022年度）開館以降、定期的な清掃点検を確実に実施することで、長期使用を目指します。

多目的活動施設は適切な維持管理を行いながら、地域コミュニティの拠点施設として今後も活用します。

多目的活動施設は地域ニーズに即した事業を導入し、利用者の増加や利用率の向上に努めます。

多目的活動施設は災害時の避難場所としても活用できることから、計画的な維持管理・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。

(2) スポーツ系施設

東浜ビーチ公衆便所・シャワー室、渡名喜村南利便施設は、平成27年度（2015年度）完成であり、住民・観光客が有意義に使用出来る施設の維持に努めます。

渡名喜村南利便施設は平成27年度（2015年度）完成（平成26年度繰越事業）であり、住民・観光客が有意義に使用出来る施設の維持に努めます。

パークゴルフ場クラブハウスは村内唯一の娯楽施設ですが、村内外含め全体として利用者が少ない状況です。稼働率を増やすためイベントの導入やパークゴルフの魅力を村内外へ発信していきます。また、海の近くにあり、塩害による施設への被害があるため計画的に維持管理・修繕を図ります。

ていだ広場トイレ・なかよし広場トイレ・シュンザ公園トイレは、住民・観光客が有意義に使用出来る施設の維持に努めます。

(3) 産業系施設

農産物共同集出荷施設、農産物冷蔵施設は築30年以上が経過しており、塩害等によるコンクリートのはく離が見られ危険な状態です。村の基幹作物（もちきび、島人参等）の出荷場として活用しているため、今後において建替えが必要です。

水産物集出荷施設は、漁業者の本島への魚介類の集出荷施設として24時間活用されています。今後は、塩害等による施設への被害を最小限に止めるため計画的に維持管理・修繕を図ります。

農水産物加工施設は現在、漁協青壮年部や生活改善グループが特産品の製造を行なっています。築20年以上が経過し、塩害等による施設への被害が出始めています。今後は計画的に維持管理、修繕を図ります。

漁船保全修理施設は、解体を行う方向です。

観光案内所、農産物処理加工施設、農業用機械等格納施設、もちきび脱穀機保管施設、し尿処理車保管施設、H24・25 漁船用巻揚施設、堆肥場は、定期的な点検を行い、必要に応じて、修繕・取替を行っていきます。

漁具保全等施設は、利用状況を把握し、転用について検討を行っていきます。

共同利用牛舎は、長年利用されていないため、転用することとし、有効利用について検討を行っていきます。

（４）学校教育系施設（小学校・中学校・幼稚園・その他教育施設）

「学校施設整備計画」に基づいて維持・修繕を行いながら計画的な対策を施していきます。

（５）保健福祉施設

保健センターは渡名喜村の保健事業の拠点施設として、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。

歯科診療所は他の公共施設に比べると比較的新しい施設であるため、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。

（６）行政系施設（庁舎等・消防施設）

渡名喜村役場庁舎等は平成 2 年（1990 年）完成の施設であり、築 30 年近い建物であるが、老朽化に伴う施設修繕箇所等の修繕費の増加を見込みながら施設の適切な管理維持に努めていきます。

防災支援センターについては沖縄電力より譲渡された後に、住民の津波等からの避難所及び備蓄物資保管等の機能を強化した防災施設であるため、災害発生時に万全を期すことができるよう適切な維持管理を行います。

（７）公営住宅等

多用途住宅（9 世帯）は現在、6 世帯 18 人が入居しています。空き部屋の早期解消や定期的な維持管理を行います。

多用途住宅 5 棟は北側の集落外れに位置しており、塩害や台風の被害を受けやすいため、計画的な対策や維持管理を行います。

（８）供給処理施設

クリーンカーターミナルについては施設建築が平成 17 年度（2005 年度）で、建物自体老朽化も進んでいないので、施設点検を強化して施設維持に努めます。

ごみ焼却炉①は廃止（除却）し、跡地について有効利用を検討します。

海水淡水化施設は水道広域化に伴い、令和 5 年度（2023 年度）までに沖縄県企業局へ譲渡します。

（９）その他

渡名喜村旅客ターミナルは、令和 3 年度（2021 年度）に老朽化により建替えを行いました。今後は適切な維持管理に努めていきます。

祭事用備品等保管施設は、祭事用備品を一箇所に集約でき利便性が高くなっています。今後とも計画的に施設の維持管理や修繕を実施します。

2. インフラ施設

(1) 道路（村道、農道、林道）

村道の集落内は白砂の景観を維持し、景観条例に基づき保全します。側溝については、起債の償還や耐用年数の経過等を考慮し、砂の流入を防げるよう新たな工法で施工します。

農道については、農業基盤整備事業でコンクリートによる舗装率 100%です。今後は、計画的に維持管理、補修を実施し、農業振興に寄与します。

林道については一部斜面の崩落があり、今後被害が拡大しないよう安全対策を講じます。また、ガードレールに塩害等による破損箇所があるため早急に取り替えます。

(2) 防火水槽

本村、漁港船揚場背後に設置の防火水槽については、毎年の消防施設点検等及び消防訓練等での施設点検を行い、施設の管理維持に努めます。

(3) 下水道施設

農業集落排水処理施設は、築 20 年が経過しており今後、急速に老朽化することが見込まれることから、ストックマネジメントを導入し、計画的な補修・更新整備を図ります。

(4) その他資産

渡名喜村ヘリポート施設は、施設の管理維持を行います。

3. 行動計画年次表

【判定基準】 施設毎に機能及び建物の判定を行いました。

- ・機能判定（1. 維持、2. 廃止）
- ・建物判定（1. 長寿命化、2. 建替、3. 解体、4. 売却・譲渡、5. 転用）

（1）建築物等

No	大分類	施設名	所管課	耐震	耐用年数 到来年度	機能判定	建物判定	区分	2019 年度 令和元年度	2020 年度 令和2 年度
1	村民文化系施設	歴史民俗資料館 （多目的拠点施設 2 階）	教育委員会			維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
2	社会教育系施設	多目的活動施設	経済課	適合	2041	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
3	社会教育系施設	多目的拠点施設 （福祉施設 1 階）	民生課			維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
4	スポーツ・ レクリエーション系施設	パークゴルフ場管理棟	経済課	適合	2061	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
5	スポーツ・ レクリエーション系施設	東浜ビーチ公衆便所・ シャワー室	総務課	適合	2053	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
6	スポーツ・ レクリエーション系施設	渡名喜村南利便施設	総務課	適合	2053	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
7	スポーツ・ レクリエーション系施設	ていだ広場トイレ	経済課			維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
8	スポーツ・ レクリエーション系施設	シュンザ公園トイレ	経済課			維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
9	スポーツ・ レクリエーション系施設	なかよし広場トイレ	経済課			維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
10	産業系施設	農産物共同集出荷貯蔵施設	経済課	適合	貯蔵施設：2022	維持	建替	対策内容 対策費用 その他		
11	産業系施設	水産物集出荷施設	経済課	適合	2046	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
12	産業系施設	農水産物加工施設	経済課		2033	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
13	産業系施設	観光案内所	経済課			維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
14	産業系施設	農産物冷蔵施設	経済課		冷蔵施設：2015	維持	建替	対策内容 対策費用 その他		
15	産業系施設	漁船共同作業所	経済課			維持	解体	対策内容 対策費用 その他		
16	産業系施設	共同利用牛舎	経済課			廃止	転用	対策内容 対策費用 その他		
17	産業系施設	農産物処理加工施設	経済課			維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
18	産業系施設	堆肥舎	経済課			維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
19	産業系施設	漁具保全等施設（7-ヤ-）	経済課			廃止	転用	対策内容 対策費用 その他		
20	産業系施設	漁船保全修理施設	経済課			廃止	解体	対策内容 対策費用 その他		
21	産業系施設	農業用機械等格納施設	経済課			維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
22	産業系施設	もちきび脱穀機保管施設	経済課			維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
23	産業系施設	し尿処理車保管施設	経済課			維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		

個別施設計画策定

個別施設計画策定

解体

No	大分類	施設名	所管課	耐震	耐用年数 到来年度	機能判定	建物判定	区分	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度
24	産業系施設	H24 漁船用巻揚施設	経済課			維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他	個別施設計画 策定	
25	産業系施設	H25 漁船用巻揚施設	経済課			維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
26	学校教育系施設	渡名喜小学校	教育委員会	適合	校舎：2045 倉庫：2019	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
27	学校教育系施設	渡名喜中学校	教育委員会	適合	校舎：2044 倉庫：2047	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他	個別施設計画策定	
28	学校教育系施設	渡名喜幼稚園（旧）	教育委員会	適合	2025	廃止	解体	対策内容 対策費用 その他		
29	学校教育系施設	教員住宅（5棟）	教育委員会	適合	1番古い棟 2026	維持	建替	対策内容 対策費用 その他		
30	学校教育系施設	給食調理場	教育委員会	適合	2042	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
31	保健福祉施設	保健センター	民生課	適合	2039	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
32	保健福祉施設	婦人会、生活改善研修所	経済課	未実施	2026	廃止	解体	対策内容 対策費用 その他		解体
33	保健福祉施設	歯科診療所	民生課	適合	2053	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
34	行政系施設	渡名喜村役場	総務課	適合	2039	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
35	行政系施設	防災支援センター	総務課	適合	2063	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
36	公営住宅等	多用途住宅（6棟）	経済課	適合	2060	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
37	供給処理施設	ごみ焼却炉①	民生課	適合	2023	廃止	解体	対策内容 対策費用 その他		
38	供給処理施設	ごみ焼却炉②	民生課	適合	2033	廃止	解体	対策内容 対策費用 その他		解体
39	供給処理施設	海水淡水化施設	民生課	未実施		維持	売却・譲渡	対策内容 対策費用 その他		
40	供給処理施設	農業集落排水処理施設	経済課	適合	2045	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
41	供給処理施設	環境衛生車等車庫	総務課	未実施	2017	廃止	解体	対策内容 対策費用 その他		解体
42	供給処理施設	クリーンカーターミナル	総務課	適合	2055	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
43	供給処理施設	生ごみ処理施設	民生課		2046	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
44	供給処理施設	リサイクルセンター	民生課			維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
45	その他	旅客ターミナル	総務課	適合	2039	維持	建替	対策内容 対策費用 その他		
46	その他	祭事用備品等保管施設	経済課	適合	2050	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
47	その他	環境整備車輛等保管施設	民生課		2047	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
48	その他	ゴミ収集トラック等保管施設	民生課		2045	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
49	その他	屋根付通路	経済課			維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		

2021 年度 令和 3 年度	2022 年度 令和 4 年度	2023 年度 令和 5 年度	2024 年度 令和 6 年度	2025 年度 令和 7 年度	2026 年度 令和 8 年度	2027 年度 令和 9 年度	2028 年度 令和 10 年度	2029 年度 令和 11 年度	2030 年度 令和 12 年度
適切な維持管理									
適切な維持管理									
適切な維持管理									
適切な維持管理									
解体・跡地活用検討									
	実施設計	建替え	適切な維持管理						
適切な維持管理									
適切な維持管理									
跡地活用検討									
適切な維持管理									
適切な維持管理									
適切な維持管理									
適切な維持管理									
解体に向けて検討									
		譲渡							
適切な維持管理									
適切な維持管理									
適切な維持管理									
適切な維持管理									
建替	適切な維持管理								
適切な維持管理									
適切な維持管理									
適切な維持管理									
適切な維持管理									

(2) インフラの部

No	大分類	施設名	所管課	耐震	耐用年数 到来年度	機能判定	建物判定	区分	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度
1	村道		経済課	—	—	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
2	農道		経済課	—	—	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
3	林道		経済課	—	—	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
4	防火水槽		経済課	—	—	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
5	下水道施設		経済課	—	—	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
6	その他インフラ資産	ヘリポート施設	総務課	—	—	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		
7	その他インフラ資産	防砂扉	経済課	—	—	維持	長寿命化	対策内容 対策費用 その他		

2020 年 3 月時点

2021 年度 令和 3 年度	2022 年度 令和 4 年度	2023 年度 令和 5 年度	2024 年度 令和 6 年度	2025 年度 令和 7 年度	2026 年度 令和 8 年度	2027 年度 令和 9 年度	2028 年度 令和 10 年度	2029 年度 令和 11 年度	2030 年度 令和 12 年度
適切な維持管理									
適切な維持管理									
適切な維持管理									
適切な維持管理									
	機能診断 5 百万	実施計画 5.3 百万		機器更新					
適切な維持管理									
適切な維持管理									

第4章 終章（おわりに）

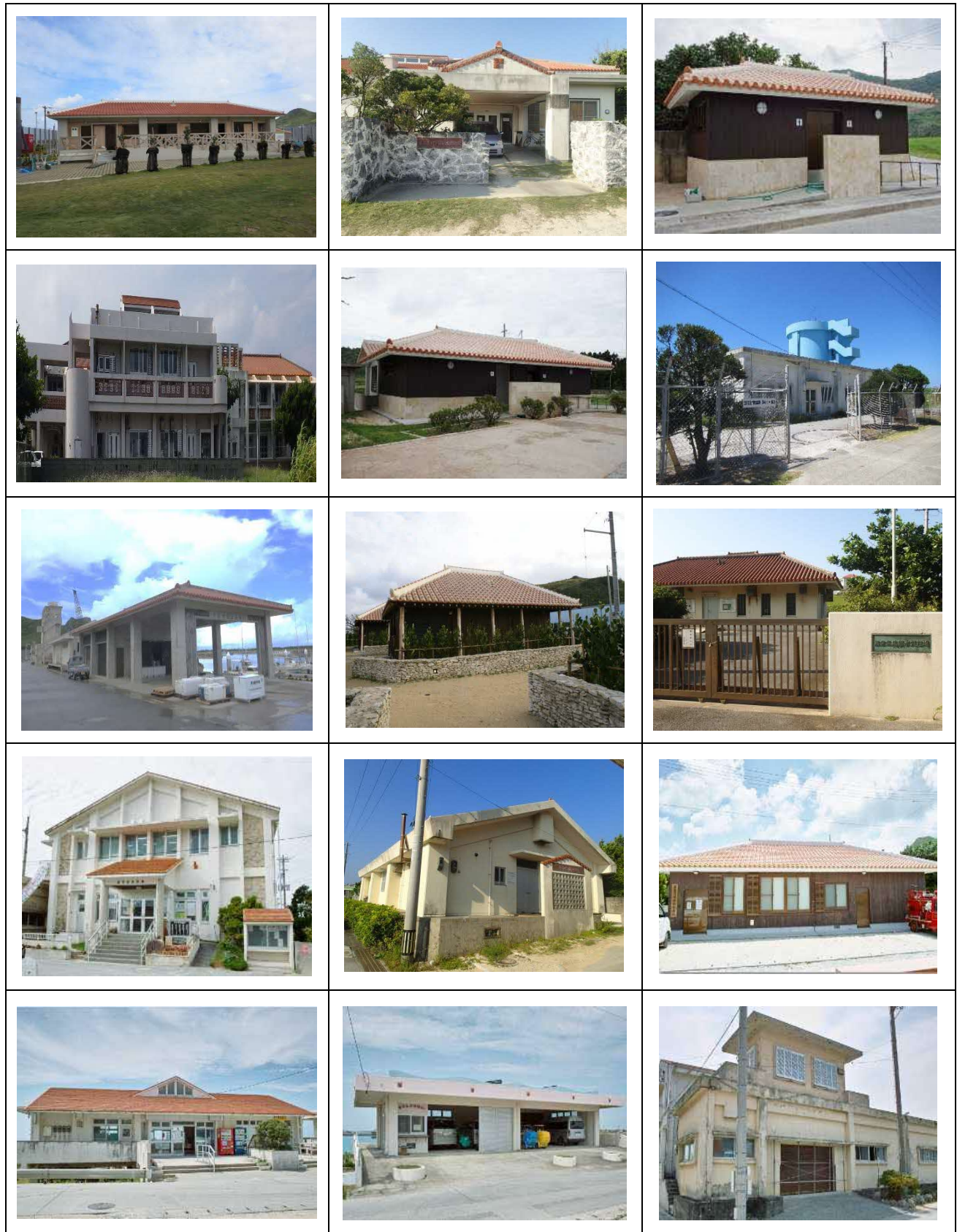
本計画では、本村の人口及び公共施設等並びに財政におけるそれぞれの現状と課題を把握・分析した結果に基づき、行政サービスの水準の維持及び公共施設等の安全性の確保並びに健全な財政運営の実現に向けて、固定資産形成支出の縮減及び平準化について数値目標を設定し、今後の公共施設等の管理運営の方向性を明確にしました。

本計画の実現のためには、本計画で示した各種実施方針等に則った施設ごとの個別計画に基づく公共施設等の管理運営が必須となります。

本村では、本計画及び個別計画の策定のみにとどまることなく、各計画に沿った取り組みの実践並びに定期的かつ不断の評価・見直しを行い、住民ニーズを反映しながら更なる計画の充実を図っていきます。

本計画は、『本村が目指すべき姿』の実現のための公共施設のあり方といった側面における計画と位置づけます。

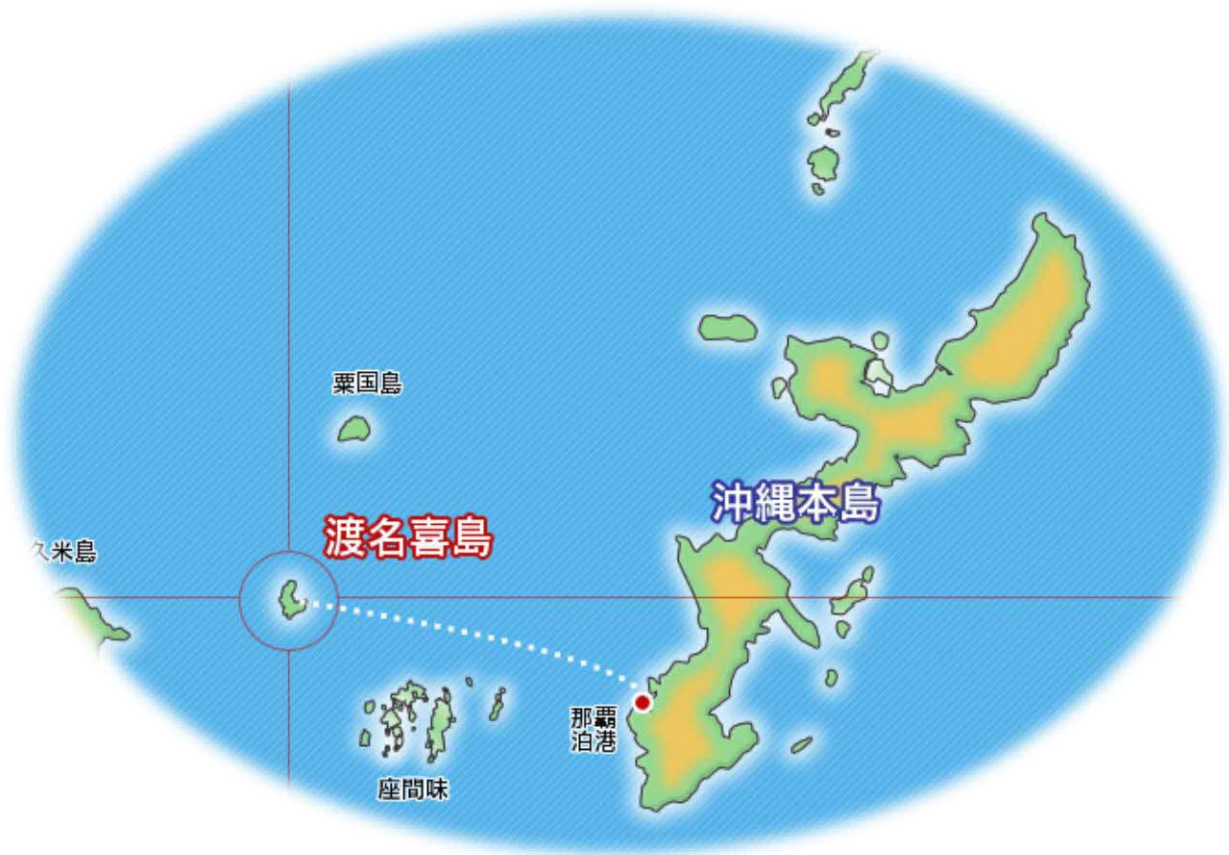
渡名喜村の公共施設（一部）



渡名喜村公共施設等総合管理計画 （資料編）

第5章 村政概要

1. 村の概要



渡名喜村は面積 3.87 平方 k m、渡名喜島と入砂島の二島からなっています。渡名喜島は内面を東に向けたやや三日月型の、周囲 12.5Km という小さな島で、北部は綾やかな丘陵地帯、南部は石灰岩が露出した山岳地帯、南東部は絶壁をなして海に臨んでいます。

部落は、南北の丘陵地帯の間に集落をなしています。入砂島は渡名喜村の西方約 4Km の洋上にあり、低平でやや円形の無人島です。

出典：「渡名喜村ホームページ」

2. 人口と世帯

（1）総人口・世帯数

平成 26 年（2014 年）時点の人口は 403 人、世帯数は 224 世帯でした。直近の令和 2 年（2020 年）時点では、人口が 356 人と 47 人の減少が見られ、世帯数は 219 世帯と 5 世帯の減少が見られます。

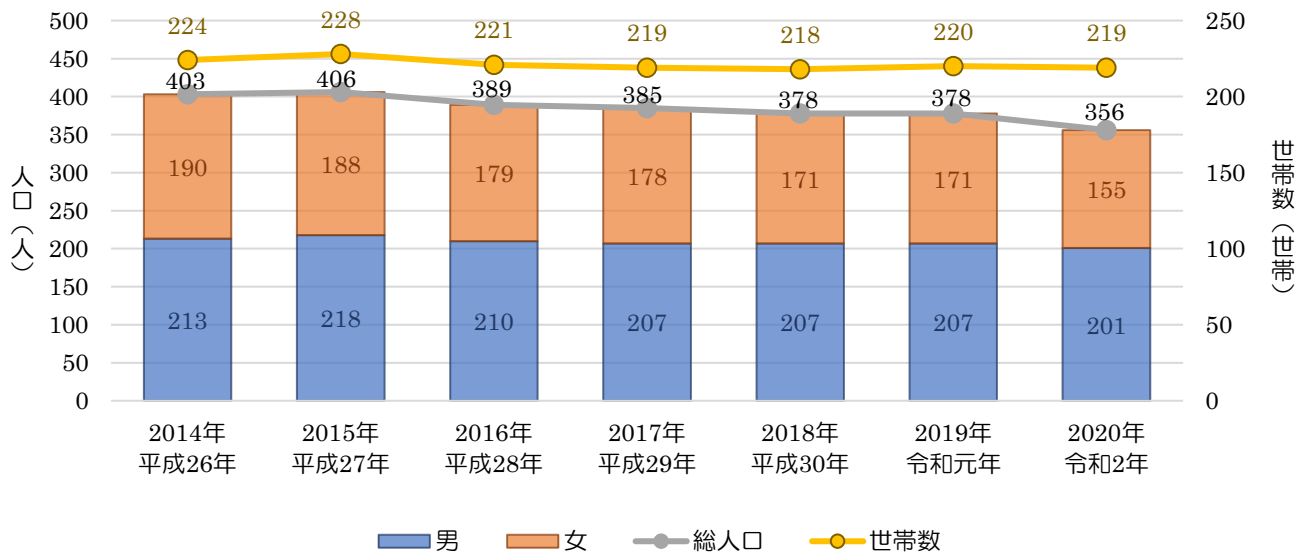
図表 人口・世帯の推移

（単位：人・世帯）

	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
2014 年 平成 26 年	403	213	190	224		
2015 年 平成 27 年	406	218	188	228	3	4
2016 年 平成 28 年	389	210	179	221	▲17	▲7
2017 年 平成 29 年	385	207	178	219	▲4	▲2
2018 年 平成 30 年	378	207	171	218	▲7	▲1
2019 年 令和元年	378	207	171	220	0	2
2020 年 令和 2 年	356	201	155	219	▲22	▲1

出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

図表 人口・世帯の推移



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

（２）年代別人口の推移

年少人口（0～14 歳）は平成 26 年（2014 年）時点で 37 人、総数に占める割合は 9.2%でした。直近の令和元年（2019 年）時点では 34 人、割合は 9.6%と 0.4%増加しています。

生産年齢人口（15～64 歳）は、平成 26 年（2014 年）時点で 206 人、総数に占める割合は 51.2%でした。直近の令和元年（2019 年）時点では 163 人、割合は 46.0%と 5.2%減少しています。

老年人口（65 歳以上）は、平成 26 年（2014 年）時点で 159 人、総数に占める割合は 39.6%でした。直近の令和元年（2019 年）時点では 157 人、割合は 44.4%と 4.8%増加しています。

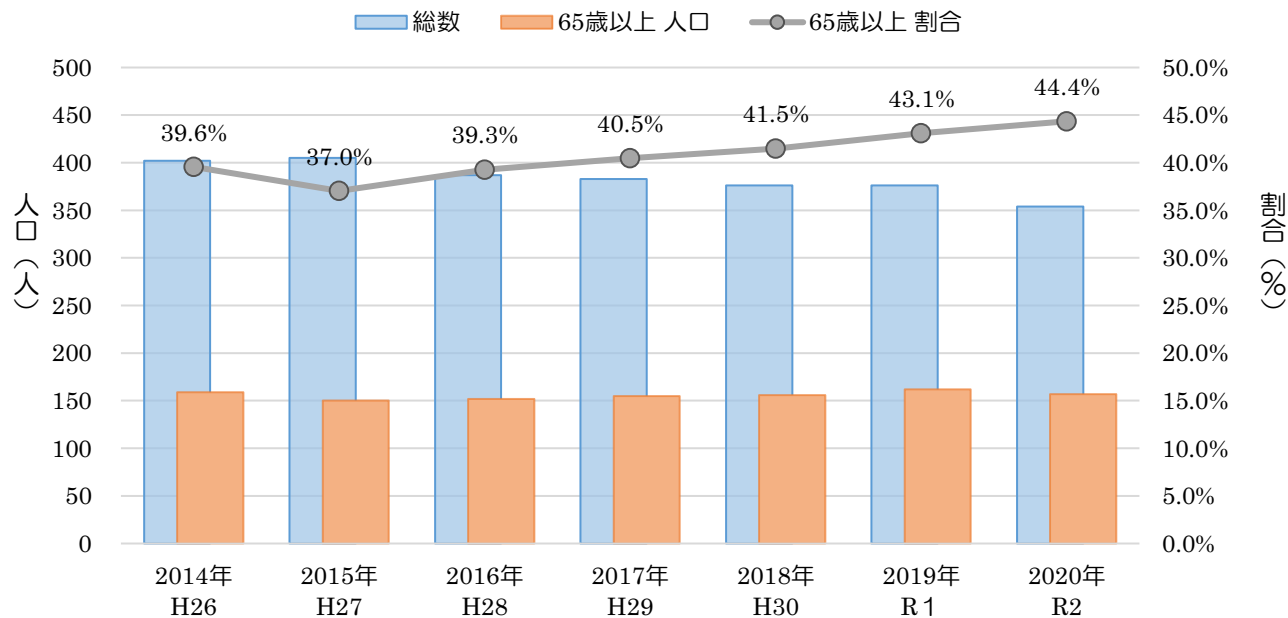
図表 年代別人口の推移

（単位：人・%）

	総数	0～14 歳		15～64 歳		65 歳以上	
		人口	割合	人口	割合	人口	割合
2014 年 平成 26 年	402	37	9.2%	206	51.2%	159	39.6%
2015 年 平成 27 年	405	42	10.4%	213	52.6%	150	37.0%
2016 年 平成 28 年	387	36	9.3%	199	51.4%	152	39.3%
2017 年 平成 29 年	383	36	9.4%	192	50.1%	155	40.5%
2018 年 平成 30 年	376	36	9.6%	184	48.9%	156	41.5%
2019 年 令和元年	376	38	10.1%	176	46.8%	162	43.1%
2020 年 令和 2 年	354	34	9.6%	163	46.0%	157	44.4%

出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

図表 65 歳以上の人口の推移及び割合



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

（3）5歳階級別人口

5歳階級別では、平成28年（2016年）で男性は60～64歳、女性は80～89歳の人口が最も多く、直近の令和2年（2020年）では、男性は65～69歳、女性は65～69歳および80～89歳の人口が最も多いといった状況です。

図表 5歳階級別男女別人口

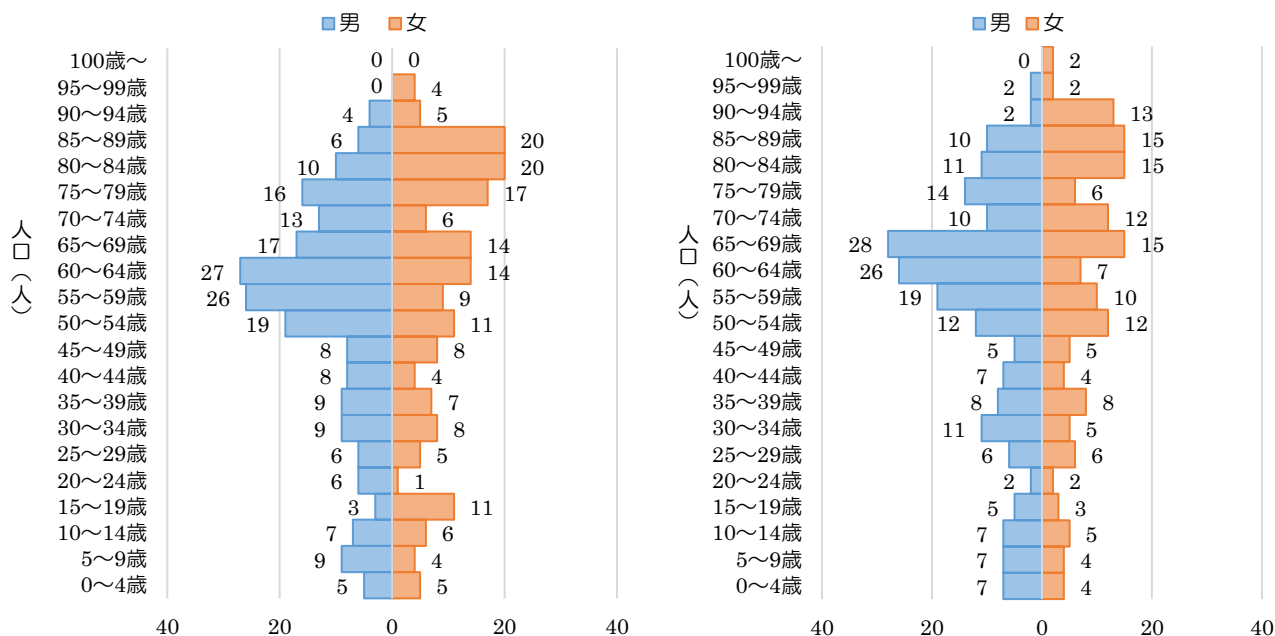
（単位：人）

	平成28年（2016年）			令和2年（2020年）		
	男	女	総数	男	女	総数
0～4歳	5	5	10	7	4	11
5～9歳	9	4	13	7	4	11
10～14歳	7	6	13	7	5	12
15～19歳	3	11	14	5	3	8
20～24歳	6	1	7	2	2	4
25～29歳	6	5	11	6	6	12
30～34歳	9	8	17	11	5	16
35～39歳	9	7	16	8	8	16
40～44歳	8	4	12	7	4	11
45～49歳	8	8	16	5	5	10
50～54歳	19	11	30	12	12	24
55～59歳	26	9	35	19	10	29
60～64歳	27	14	41	26	7	33
65～69歳	17	14	31	28	15	43
70～74歳	13	6	19	10	12	22
75～79歳	16	17	33	14	6	20
80～84歳	10	20	30	11	15	26
85～89歳	6	20	26	10	15	25
90～94歳	4	5	9	2	13	15
95～99歳	0	4	4	2	2	4
100歳以上	0	0	0	0	2	2
総数	208	179	387	199	155	354

出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

図表 平成28年（2016年）5歳階級別男女別人口

令和2年（2020年）5歳階級別男女別人口



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

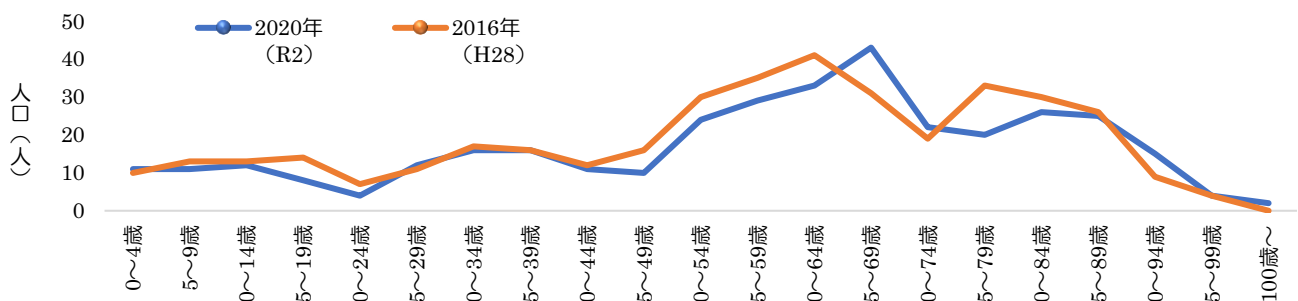
図表 5 歳階級別人口推移

（単位：人）

	平成 28 年（2016 年）	令和 2 年（2020 年）	コホート増減	3 階級増減
0～4 歳	10	11		▲ 2
5～9 歳	13	11	1	
10～14 歳	13	12	▲ 1	
15～19 歳	14	8	▲ 5	▲ 36
20～24 歳	7	4	▲ 10	
25～29 歳	11	12	5	
30～34 歳	17	16	5	
35～39 歳	16	16	▲ 1	
40～44 歳	12	11	▲ 5	
45～49 歳	16	10	▲ 2	
50～54 歳	30	24	8	
55～59 歳	35	29	▲ 1	
60～64 歳	41	33	▲ 2	
65～69 歳	31	43	2	5
70～74 歳	19	22	▲ 9	
75～79 歳	33	20	1	
80～84 歳	30	26	▲ 7	
85～89 歳	26	25	▲ 5	
90～94 歳	9	15	▲ 11	
95～99 歳	4	4	▲ 5	
100 歳－	0	2	▲ 2	
総数	387	354	—	▲ 33

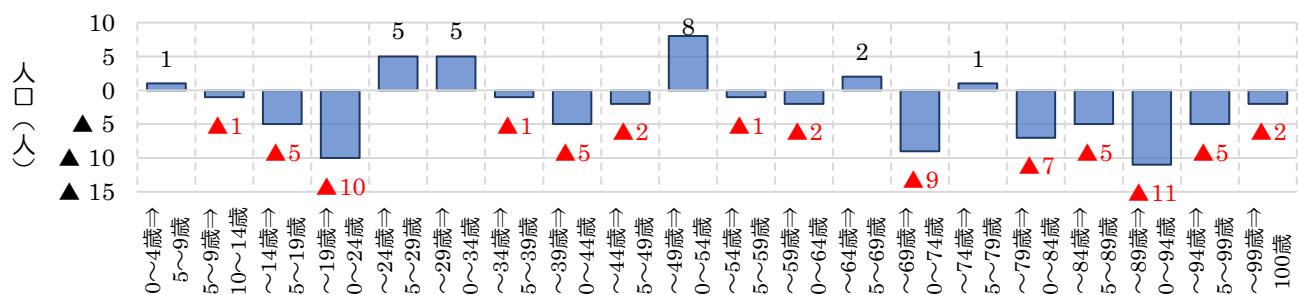
出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

図表 5 歳階級別人口推移



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

図表 5 歳階級別人口動態



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

（４）人口動態（自然動態・社会動態）

自然動態・社会動態は、ともに減少しています。

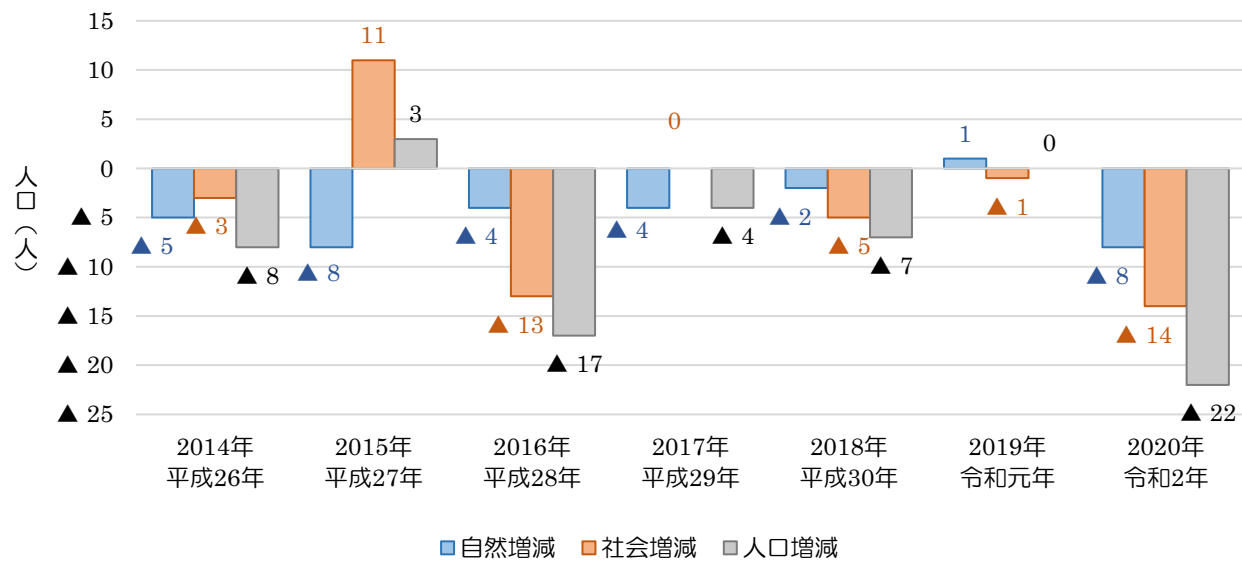
図表 人口動態（自然動態・社会動態）

（単位：人）

	総数	自然動態	社会動態	人口増減
2014 年 平成 26 年	403	▲5	▲3	▲8
2015 年 平成 27 年	406	▲8	11	3
2016 年 平成 28 年	389	▲4	▲13	▲17
2017 年 平成 29 年	385	▲4	0	▲4
2018 年 平成 30 年	378	▲2	▲5	▲7
2019 年 令和元年	378	1	▲1	0
2020 年 令和 2 年	356	▲8	▲14	▲22

出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

図表 人口動態（自然動態・社会動態）



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

（５）将来人口の見込み

平成 27 年（2010 年）には 452 人だった本村の人口は、令和 2 年（2020 年）には 400 人を割り、生産年齢人口が大幅に減少することが予測されています。

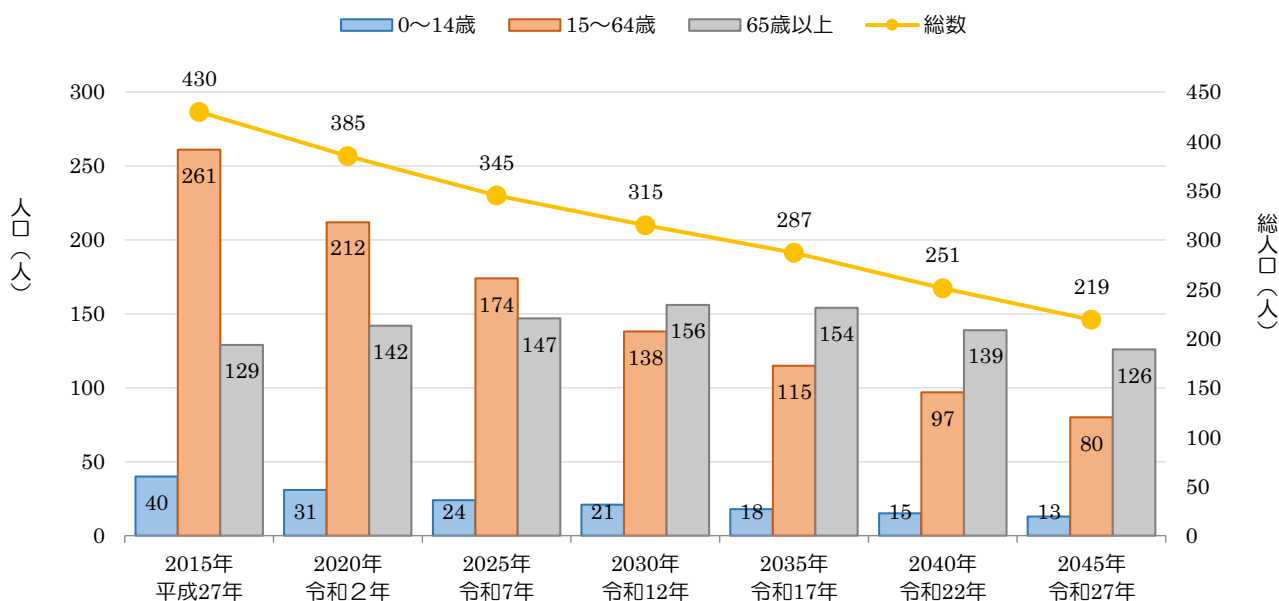
図表 将来人口の見込み

（単位：人）

	2015 年 平成 27 年	2020 年 令和 2 年	2025 年 令和 7 年	2030 年 令和 12 年	2035 年 令和 17 年	2040 年 令和 22 年	2045 年 令和 27 年
0～14 歳	40	31	24	21	18	15	13
15～64 歳	261	212	174	138	115	97	80
65 歳以上	129	142	147	156	154	139	126
総数	430	385	345	315	287	251	219

出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

図表 将来人口の見込み



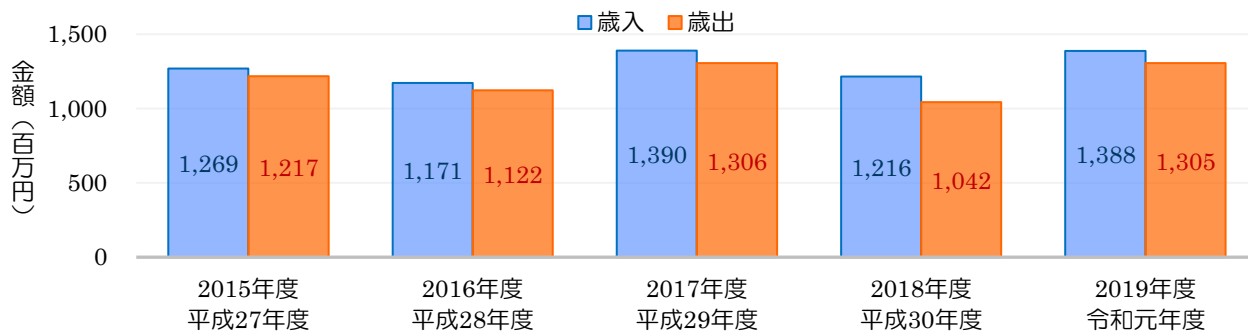
出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

3. 財政・行政運営

（1）歳入・歳出

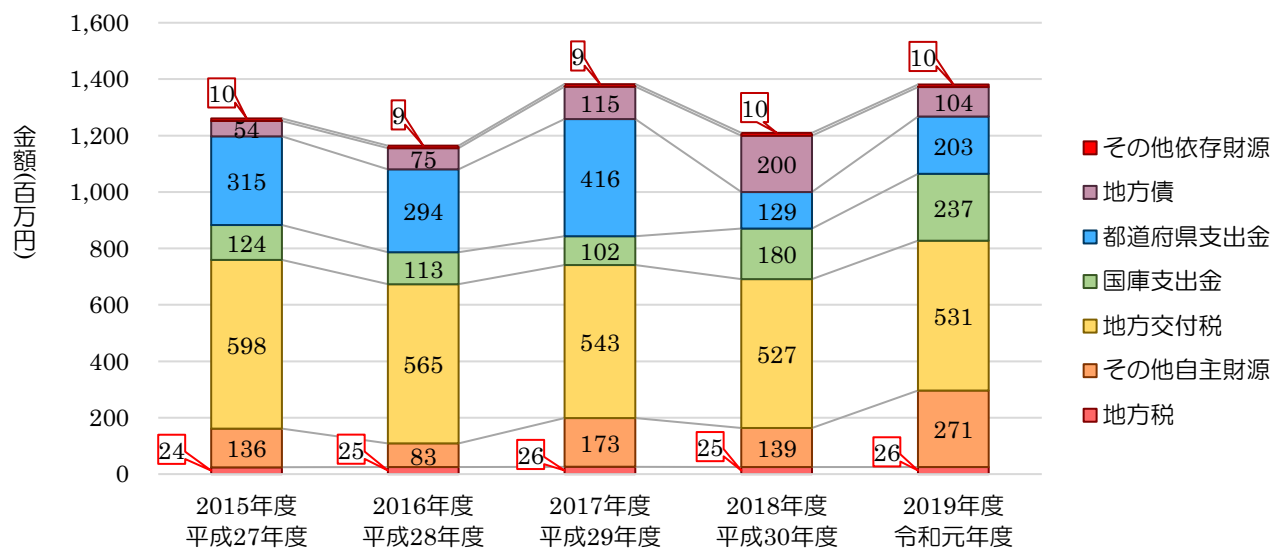
令和元年度（2019年度）の一般会計決算における歳入と歳出の状況では、歳入が13.9億円、歳出が13.1億円となっています。

図表 一般会計決算状況（歳入、歳出の推移）



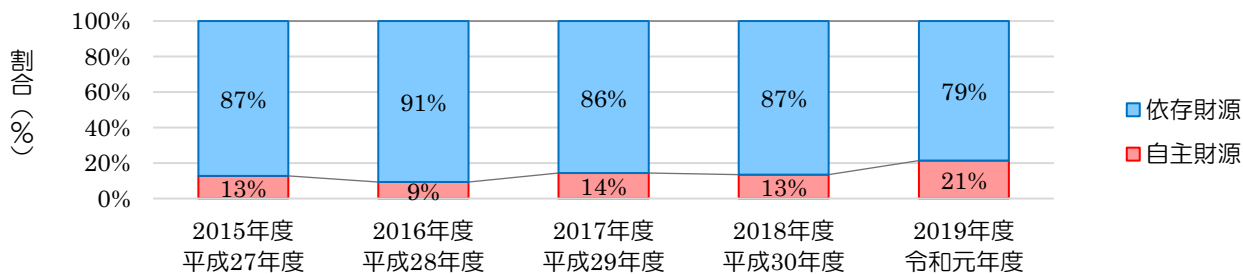
出典：総務省「決算カード」

図表 一般会計歳入の内訳



出典：総務省「決算カード」

図表 自主財源・依存財源割合の推移

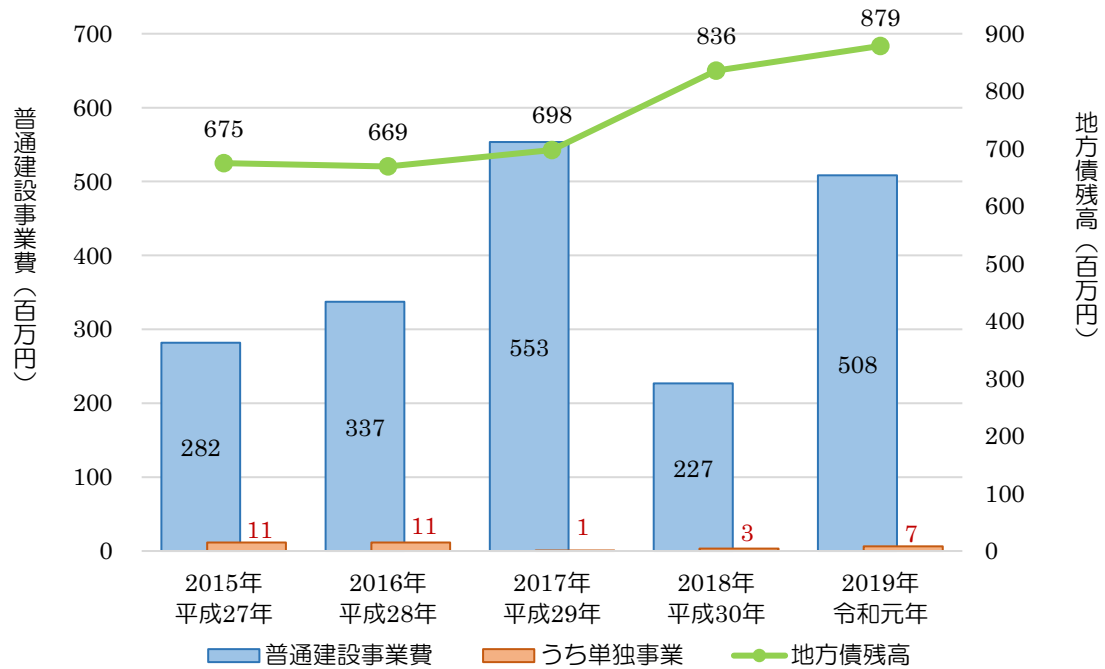


出典：総務省「決算カード」

（2）普通建設事業費と地方債残高状況

一般会計における普通建設事業費は、令和元年度（2019年度）で約5億1千万円となっており、5年間平均では年3億8千万円の事業展開がなされています。

図表 普通建設事業費と地方債残高状況



出典：総務省「決算カード」

（3）基金

基金は、令和元年度時点で 6.0 億円となっています。中でも財政調整基金の積み立てが毎年なされています。

図表 基金

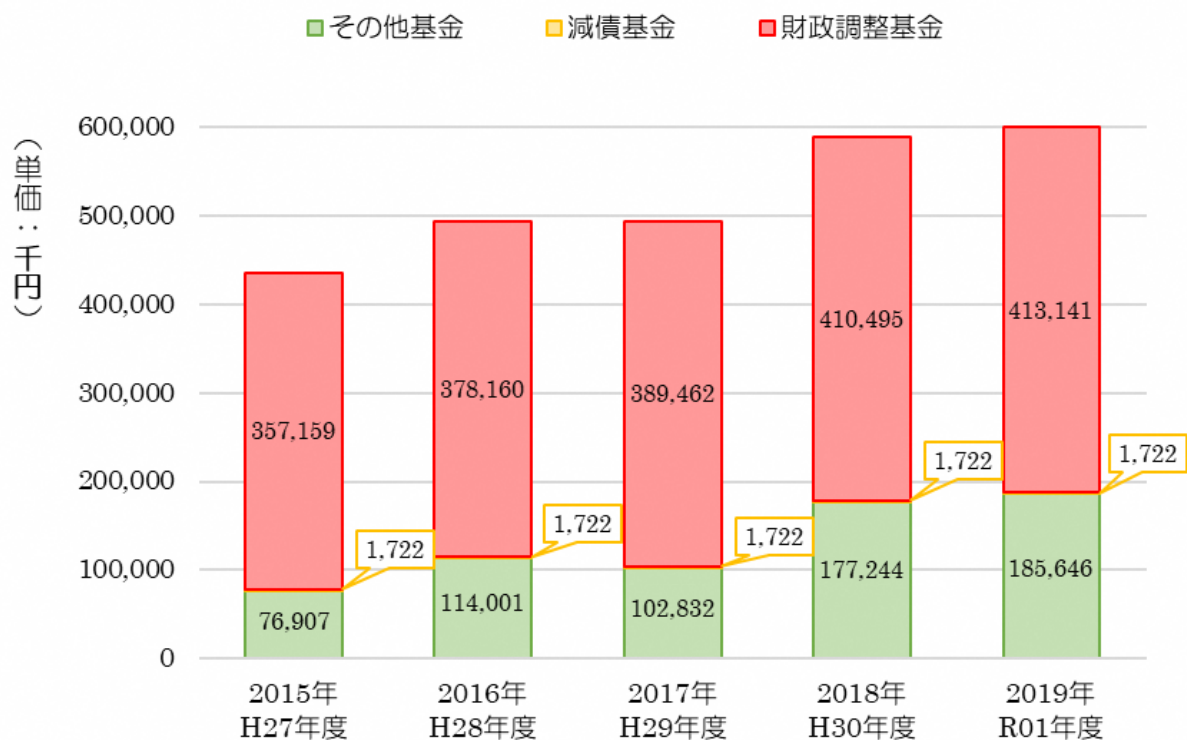
（単位：千円）

種類	会計区分	2015 年 H27	2016 年 H28	2017 年 H29	2018 年 H30	2019 年 R1
財政調整基金	一般会計	343,401	364,403	375,705	396,737	399,384
	国民健康保険特別会計	10,915	10,915	10,915	10,915	10,915
	農業集落排水事業特別会計	2,830	2,830	2,830	2,830	2,830
	簡易水道事業特別会計	12	12	12	12	12
		357,159	378,160	389,462	410,495	413,141
減債基金	一般会計	1,722	1,722	1,722	1,722	1,722
		1,722	1,722	1,722	1,722	1,722
その他基金	一般会計	76,907	114,001	102,832	177,244	185,646
	（内） 公共施設整備基金	0	0	0	0	0
		76,907	114,001	102,832	177,244	185,646
（総合計）		435,788	493,884	494,016	589,461	600,509

出典：付属明細書

図表 基金

（単位：千円）



出典：付属明細書

（４）地方公会計財務書類

①貸借対照表

資産合計（総資産）は減少しています。減少の要因としては、インフラ資産の影響が大きく、固定資産の取得等による増加より、固定資産の目減り分である減価償却費が上回っていることが主な要因です。流動資産は平成 30 年度に増加していますが、これは例年に比べて繰越明許費繰越額が多かったため、現金預金が一時的に増加したことが要因です。

負債は、地方債が多数を占めていますが、公共施設等の整備の財源として地方債を活用しているため、年々増加しています。

純資産は減少傾向にあります。前述同様、地方債活用による負債の割合が増加していることが主要因です。また、有形固定資産減価償却率は進行しており、施設の更新（若返り）よりも減価償却（老朽化）のほうが上回っていることが考えられます。

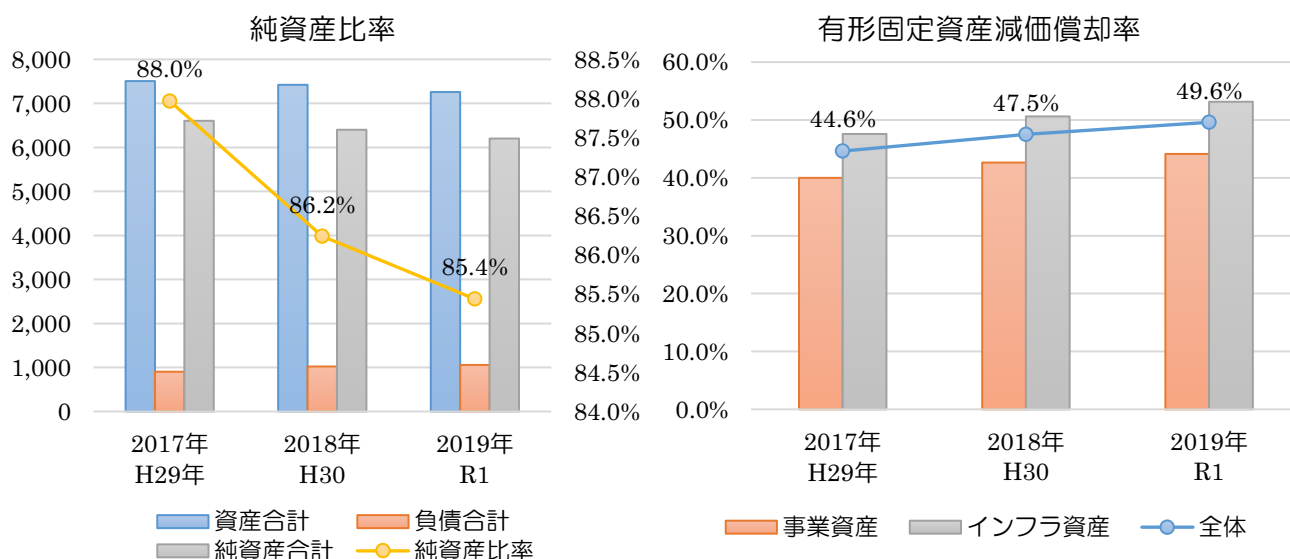
図表 貸借対照表経年比較

（単位：百万円）

		2017 年 H29 年	2018 年 H30	2019 年 R1 年	増減額	
					2017 年 ↓ 2018 年	2018 年 ↓ R1 年
固定資産	事業用資産	2,838 37.81%	2,798 37.70%	2,850 39.27%	▲40	52
	インフラ資産	3,889 51.80%	3,670 49.45%	3,561 49.06%	▲218	▲110
	その他の固定資産	284 3.78%	329 4.44%	306 4.22%	45	▲23
流動資産		496 6.61%	624 8.41%	541 7.46%	128	▲83
資産合計		7,507	7,422	7,258	▲85	▲164
負債		903 12.03%	1,021 13.76%	1,057 14.56%	118	36
純資産		6,604 87.97%	6,401 86.24%	6,201 85.44%	▲203	▲200
負債・純資産合計		7,507	7,422	7,258	▲85	▲164

出典：公会計経年比較表

※ 増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。



②行政コスト計算書

業務費用のうち維持補修費が増加傾向にあります。これは、老朽化施設への修繕費対策が増加している可能性があります。維持補修費の増加額が多いため、経常費用全体に対して、令和元年度は減価償却費の割合は低くなっています。

経常収益については増減を繰り返しています。内訳として、使用料及び手数料・その他（雑入等）があります。主にその他（雑入等）の影響が経常収益の増減に影響しています。

受益者負担比率が令和元年度で減少していますが、維持補修費の増加と収益のその他（雑入等）が減少したことが要因です。

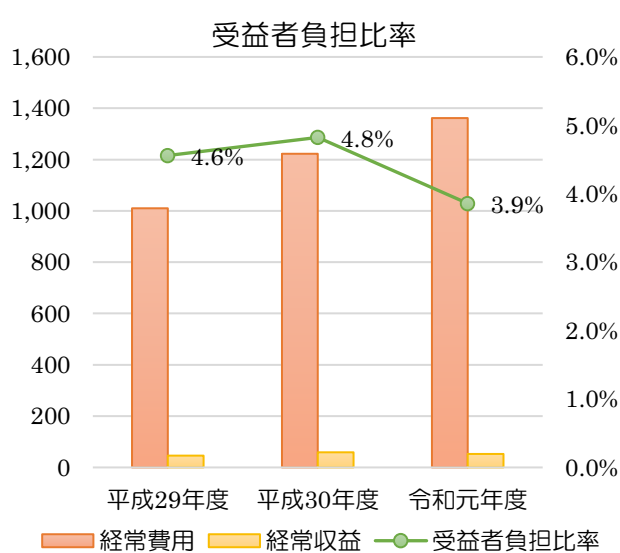
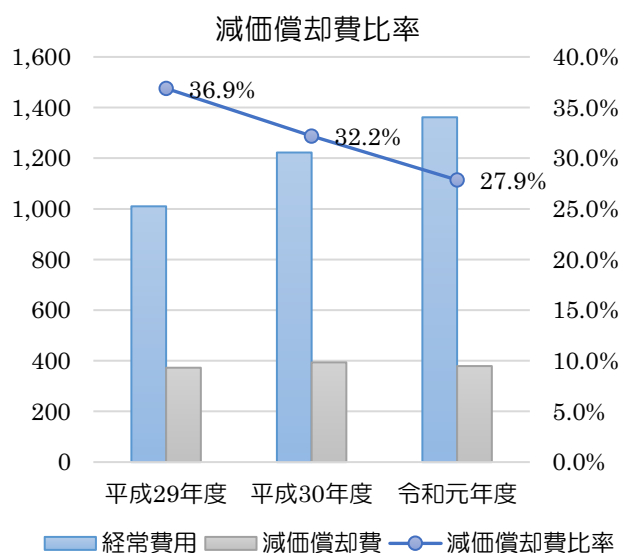
図表 行政コスト計算書

（単位：百万円）

			2017 年 H29 年	2018 年 H30	2019 年 R1 年	増減額		
						2017 年 ↓ 2018 年	2018 年 ↓ R1 年	
経常費用	業務費用	人件費	193	203	204	10	1	
		物件費等	物件費	230	250	269	20	19
			維持補修費	15	190	283	174	93
			減価償却費	373	394	379	21	▲14
			その他	0	0	0	0	0
		その他の業務費用	15	13	12	▲2	▲1	
	小計		827	1,049	1,147	222	98	
	移転費用		183	173	215	▲10	41	
経常費用合計			1,010	1,223	1,362	212	139	
経常収益合計			46	59	53	13	▲6	
純経常行政コスト			964	1,164	1,309	200	146	
臨時損失			0	0	1	▲0	1	
臨時利益			0	0	0	0	0	
純行政コスト			964	1,164	1,310	199	146	

出典：公会計経年比較表

※ 増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。



期末純資産残高は減少しています。財源は、令和元年度に増加しています。但し、前述の行政コスト計算書で述べたとおり経常費用の増加、経常収益の減少により純行政コストの増加が大きいため、本年度差額としては減少しています。

(单位:百万円)

		2017 年 H29 年	2018 年 H30	2019 年 R1 年	増減額	
					2017 年 ↓ 2018 年	2018 年 ↓ R1 年
前年度末純資産残高		6,457	6,604	6,401	147	▲203
純行政コスト		▲964	▲1,164	▲1,310	▲199	▲146
財 源	税収等	627	582	585	▲44	3
	国県等補助金	568	375	523	▲193	148
本年度差額		230	▲207	▲202	▲437	4
その他純資産の増減		▲83	3	3	86	▲1
期末純資産残高		6,604	6,401	6,201	▲203	▲200

※ 増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。

令和 30 年度のみ期末資金残高が増加し、基礎的財政収支も黒字で推移しています。これは貸借対照表で述べたように、例年に比べて繰越明許費繰越額が多かったため資金が一時的に増加したためです。令和元年度の投資活動収支のマイナス額が大きい要因でもあります。

図表 資金収支計算書

(単位:百万円)

	2017 年 H29 年	2018 年 H30	2019 年 R1 年	增減額	
				2017 年 ↓ 2018 年	2018 年 ↓ R1 年
業務活動収支	135	50	19	▲85	▲31
投資活動収支	▲123	▲68	▲141	56	▲73
基礎的財政収支	20	84	▲105	64	▲189
財務活動収支	17	122	40	105	▲82
本年度資金収支	29	104	▲82	75	▲186
期首資金残高	75	103	208	29	104
期末資金残高	103	208	126	104	▲82

※ 増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。

用 語 説 明	
貸借対照表とは	保有する資産と将来返済（負担）しなければならない負債、その差額の純資産の残高がわかる資料です。資産、負債というストック情報から財政状況を把握できます。
純資産比率とは	保有している資産の形成がどの世代の負担により行われているのかを示しており、割合が低くなるほど将来世代の負担が増加していると言えます。
有形固定資産減価償却率とは	償却資産の取得価額にたいする減価償却累計額の割合を算出することで、対象の資産の老朽化の度合いを把握することができます。 割合が高くなるほど老朽化が進んでいると言えます。
行政コスト計算書とは	行政サービス提供に要したコスト（費用）と住民の方々に負担していただいたプロフィット（収益）を明らかにしたものです。
減価償却費とは	法定耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額をいいます。 現金取引は発生しないことに留意する必要があります。
減価償却費比率とは	経常費用のうち、資産価値の目減り分の割合を示しています。
受益者負担比率とは	行政サービスにかかる経常費用に対して、住民が負担した経常収益の割合を示しています。
純資産変動計算書とは	貸借対照表の純資産の変動を明らかにしたものです。
資金収支計算書とは	一年間のお金の流れを把握することができる資料です。
基礎的財政収支とは （プライマリーバランス）	基礎的財政収支の計算は業務活動収支（支払利息支出を除く。）に投資活動支出（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）を加算した数値となります。 基本的に黒字が望ましいですが、公共施設の老朽化対策等の必要な対策を行った場合は通常赤字となります。

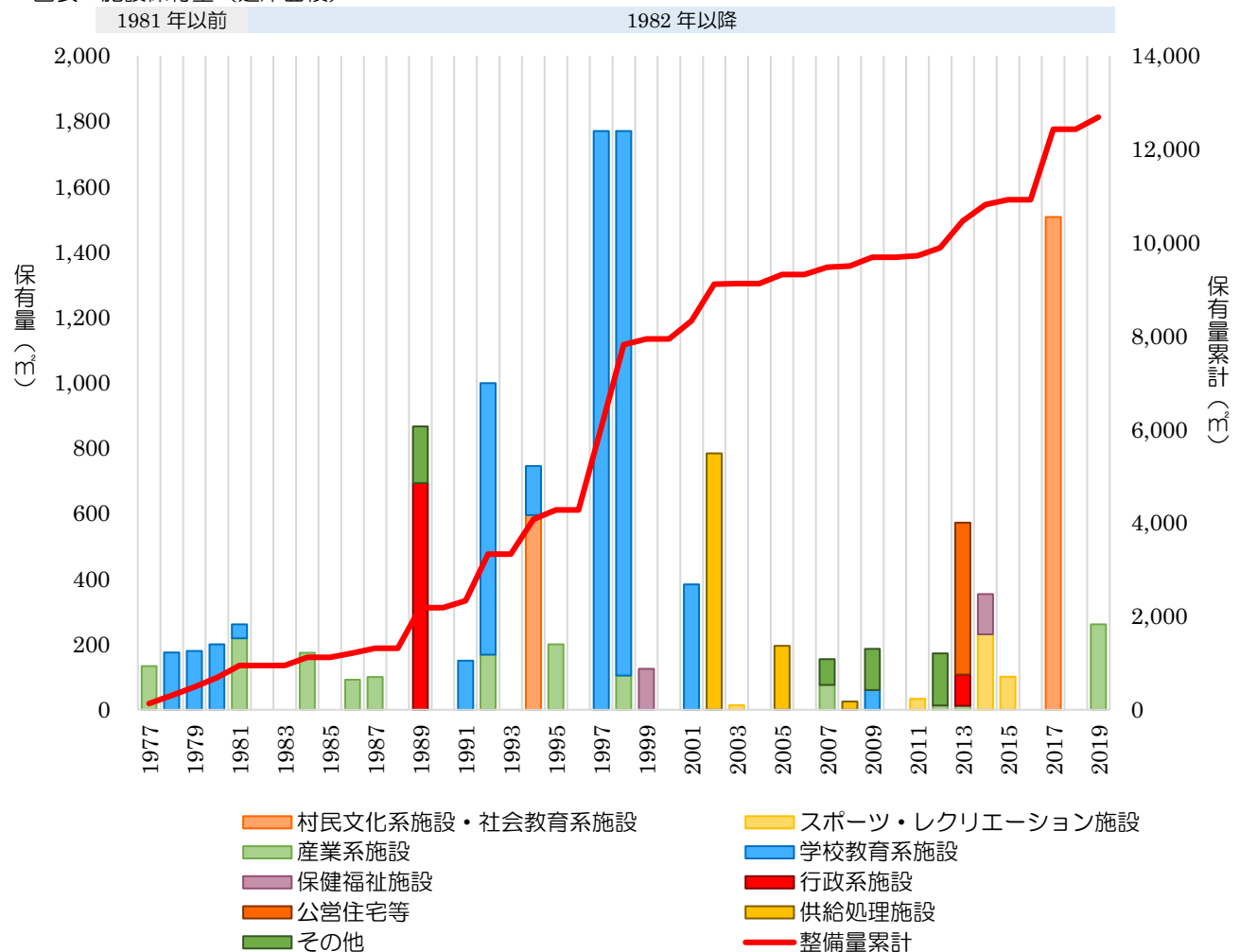
第6章 公共施設の現状と分析

1. 建築物

（1）施設保有量（延床面積）

施設保有量（延床面積）は、全体で約 12.7 万㎡です。村民 1 人あたり 35.6 ㎡/人※となっています。これは、全国の市町村平均と比べると高い値になっています。※令和 2 年時点人口 356 名
年別保有量は次の図表のとおりです。

図表 施設保有量（延床面積）



※ 新耐震基準は、昭和 56 年（1981 年）から施行されています。よって、これ以降に建てられた建物は原則新耐震基準を満たしていることとなります。

出典：令和元年度固定資産台帳

図表 施設保有量（延床面積）

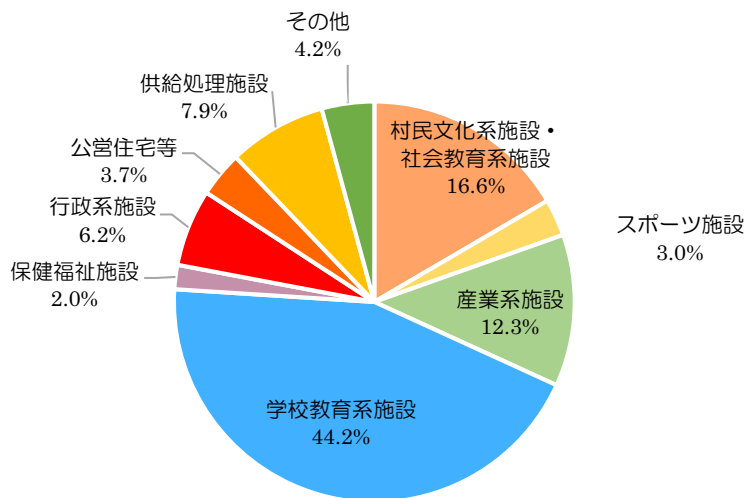
（単位：㎡）

年度	村民文化系施設 社会教育系施設	スポ・レク系 施設	産業系施設	学校教育 系施設	保健福祉 施設	行政系施設	公営住宅等	供給処理 施設	その他	累計
1977	0.0	0.0	133.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	133.0
1978	0.0	0.0	0.0	175.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	308.0
1979	0.0	0.0	0.0	180.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	488.0
1980	0.0	0.0	0.0	200.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	688.0
1981	0.0	0.0	219.0	42.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	949.0
1982	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	949.0
1983	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	949.0
1984	0.0	0.0	174.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,123.0
1985	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,123.0
1986	0.0	0.0	92.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,215.2
1987	0.0	0.0	100.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,315.3
1988	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,315.3
1989	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	693.6	0.0	0.0	172.5	2,181.4
1990	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,181.4
1991	0.0	0.0	0.0	150.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,331.4
1992	0.0	0.0	169.0	830.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,330.4
1993	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,330.4
1994	595.3	0.0	0.0	150.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4,075.7
1995	0.0	0.0	200.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4,275.7
1996	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4,275.7
1997	0.0	0.0	0.0	1,770.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6,045.7
1998	0.0	0.0	105.0	1,665.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7,815.7
1999	0.0	0.0	0.0	0.0	124.9	0.0	0.0	0.0	0.0	7,940.6
2000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7,940.6
2001	0.0	0.0	0.0	383.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8,324.3
2002	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	783.7	0.0	9,108.0
2003	0.0	14.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9,122.4
2004	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9,122.4
2005	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	195.7	0.0	9,318.0
2006	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9,318.0
2007	0.0	0.0	76.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.4	9,472.4
2008	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	9,497.4
2009	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	126.5	9,683.9
2010	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9,683.9
2011	0.0	33.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9,717.6
2012	0.0	0.0	12.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	160.0	9,890.2
2013	0.0	0.0	12.6	0.0	0.0	95.0	464.6	0.0	0.0	10,462.3
2014	0.0	230.4	0.0	0.0	122.9	0.0	0.0	0.0	0.0	10,815.6
2015	0.0	101.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10,917.0
2016	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10,917.0
2017	1,507.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12,424.4
2018	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12,424.4
2019	0.0	0.0	260.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12,685.1

出典：令和元年度固定資産台帳

（２）機能別延床面積

図表 機能別延床面積



総延床面積（約 12.7 万㎡）
に対して、各々の機能別施設の割合は、学校教育機系施設が 44.2%と一番高く、次に村民文化系施設・社会教育系施設で 16.6%になっています。

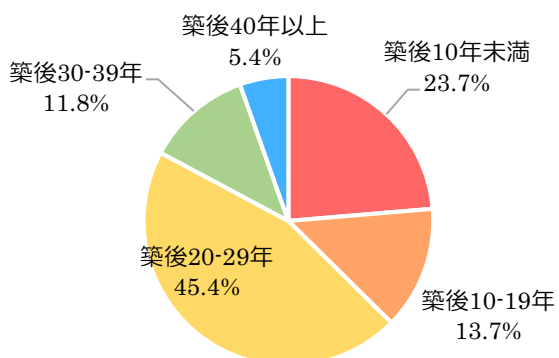
出典：令和元年度固定資産台帳

図表 機能別延床面積

機能別施設	延床面積	比率
村民文化系施設・社会教育系施設	2,103 ㎡	16.6%
スポーツ系施設	380 ㎡	3.0%
産業系施設	1,554 ㎡	12.3%
学校教育系施設	5,606 ㎡	44.2%
保健福祉施設	248 ㎡	2.0%
行政系施設	789 ㎡	6.2%
公営住宅等	465 ㎡	3.7%
供給処理施設	1,004 ㎡	7.9%
その他	537 ㎡	4.2%
合計	12,685 ㎡	100.0 %

出典：令和元年度固定資産台帳

図表 建築後年数による割合



過去の全体の整備量（延床面積）は、約 12.7 万㎡です。

建築後年数による割合は、

- ・ 築後 40 年以上は、約 5.4%
- ・ 築後 30～39 年は、約 11.8%
- ・ 築後 20～29 年は、約 45.4%
- ・ 築後 10～19 年は、約 13.7%
- ・ 築後 10 年未満は、約 23.7%

となっており、築後 20 年未満の施設が約 4 割弱となっています。

出典：令和元年度固定資産台帳

（３）有形固定資産減価償却率の推移

産業系施設、学校教育系施設は、平均比率が60%以上と高い状況にあります。

図表 施設類型毎の有形固定資産減価償却率一覧

大分類	対象施設数	80%以上	60%以上	40%以上	20%以上	20%未満	平均比率
村民文化系施設 社会教育系施設	2			1		1	31.9%
スポーツ系施設	5			1	1	3	24.1%
産業系施設	16	6	3	1	4	2	62.1%
学校教育系施設	5	2	1	2			71.5%
保健福祉施設	2			1		1	29.9%
行政系施設	2		1		1		42.8%
公営住宅等	6					6	16.0%
供給処理施設	6	2		2	2		59.2%
その他	5			1	3	1	29.5%
比率		20.4%	10.2%	18.4%	22.4%	28.6%	
合 計 施 設 数	49	10	5	9	11	14	

出典：令和元年度固定資産台帳

有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の考え方

地方公会計（固定資産台帳）に計上されている有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、国税庁が定めている法定耐用年数に対して取得からの程度経過しているかを全体として把握することができます。

有形固定資産減価償却率（老朽化比率）が100%に近いほど経年劣化が進んでいることを表しており、公共施設の更新等のタイミングが近づいていることを示しています。

本計画では、老朽化度をわかりやすく表現するために、下の算式により導き出した比率を用いています。

$$\text{有形固定資産減価償却率（老朽化比率）} = (\text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}) \times 100$$

※ 法定耐用年数は、施設の構造や用途等の分類に応じて定められた耐用年数であるため、施設毎に異なる経年劣化の状況から導き出された実際の耐用年数（物理的耐用年数）とは異なります。

※ 本計画では、老朽化を一つの分析要素として取り扱うため、個々の施設毎に診断・評価が必要な物理的耐用年数を用いず、国税庁が定めている法定耐用年数を用いて導き出した有形固定資産減価償却率（老朽化比率）を採用しています。

有形固定資産減価償却率 （老朽化比率）	定義
80%以上	更新時期施設（更新または除却等の行動を起こす時期に入った施設）
80%未満～60%以上	更新検討施設（更新するか否かの検討時期に入った施設）
60%未満	維持管理施設

図表 有形固定資産減価償却率の推移

令和2年3月現在（単位：円）

建物名	取得価額	減価償却累計額	R元年度 償却率	H26年度か らの増減
多目的活動施設	198,283,750	113,980,369	57.48%	14.18pt
多目的拠点施設 ※1	711,320,400	44,748,506	6.29%	—
パークゴルフ場クラブハウス	85,135,672	12,173,610	14.30%	14.20pt
渡名喜村南利便施設 ※1	25,866,000	4,001,312	15.47%	—
東浜ビーチ公衆便所・シャワー室 ※1	46,764,000	6,921,068	14.80%	—
なかよし広場トイレ ※2	8,700,000	3,758,400	43.20%	—
ていだ広場トイレ ※2	27,127,525	8,877,984	32.73%	—
シュンザ公園トイレ ※1	—	—	—	—
農産物共同集出荷貯蔵施設	23,300,000	22,018,500	94.50%	8.20pt
水産物集出荷施設	30,585,441	9,083,866	29.70%	13.90pt
農水産加工施設	84,058,280	54,964,282	65.39%	16.69pt
観光案内所	99,018,120	0	0.00%	—
農産物冷蔵施設 ※2	12,650,000	12,649,999	100.00%	—
漁業共同作業所 ※2	23,616,000	23,615,999	100.00%	—
共同利用牛舎 ※2	11,060,000	11,059,999	100.00%	—
農産物処理加工施設 ※2	17,800,000	15,379,200	86.40%	—
堆肥舎 ※2	23,147,000	20,623,977	89.10%	—
漁具保全等施設（ア-ヤ-） ※2	16,068,000	11,279,736	70.20%	—
漁船保全修理施設 ※2	91,579,360	72,530,832	79.20%	—
農業用機械等格納施設 ※2	20,790,000	11,787,930	56.70%	—
もちきび脱穀機保管施設 ※2	13,596,444	5,378,135	39.56%	—
し尿処理車保管施設 ※2	11,760,000	3,810,240	32.40%	—
H24 漁船用巻揚施設 ※2	8,085,000	2,688,109	33.25%	—
H25 漁船用巻揚施設 ※2	9,418,500	1,695,330	18.00%	—
渡名喜小学校	520,282,830	293,375,342	56.39%	10.09pt
渡名喜中学校	754,332,975	437,641,834	58.02%	10.62pt
渡名喜幼稚園	35,466,200	31,822,229	89.73%	14.13pt
教員住宅（6棟）	138,223,967	96,247,088	69.63%	8.73pt
給食調理場	181,921,425	151,966,757	83.53%	13.63pt
保健センター ※3	27,496,600	11,357,273	41.30%	-8.40pt
歯科診療所	56,006,952	10,408,145	18.58%	18.18pt
渡名喜村役場	167,779,286	100,685,666	60.01%	10.41pt
防災支援センター	26,407,500	6,771,154	25.64%	20.54pt
多用途住宅1棟	21,394,084	3,292,368	15.39%	12.79pt
多用途住宅2棟	21,394,084	3,292,368	15.39%	12.79pt
多用途住宅3棟	21,458,330	3,300,846	15.38%	12.78pt
多用途住宅4棟	39,582,230	6,785,172	17.14%	14.54pt
多用途住宅5棟	39,582,230	6,785,172	17.14%	14.54pt
多用途住宅6棟	37,319,862	5,777,736	15.48%	12.88pt
ごみ焼却炉 ①	61,492,000	56,449,656	91.80%	25.20pt
海水淡水化施設	236,988,981	222,532,347	93.90%	63.90pt
農業集落排水処理施設	1,025,642,500	568,732,660	55.45%	13.05pt
クリーンカーターミナル	42,184,850	11,811,758	28.00%	10.00pt
生ごみ処理施設 ※2	6,254,850	1,857,680	29.70%	—
リサイクルセンター ※1	—	—	—	—
旅客ターミナル	49,929,500	29,915,056	59.91%	9.91pt
祭事用備品保管施設	34,996,500	7,254,250	20.73%	14.73pt
渡名喜村倉庫 ※2	17,172,000	9,822,384	57.20%	—
環境整備車両等格納保管施設 ※2	24,657,150	6,657,430	27.00%	—
ごみ収集トラック等保管施設 ※2	17,982,300	5,826,264	32.40%	—
屋根付通路 ※1	38,418,840	2,881,413	7.50%	—

出典：平成28年度総合管理計画、令和元年度固定資産台帳

※1 令和2年度以降の整備施設（令和元年度の固定資産台帳には記載されていない）

※2 平成28年度公共施設等総合管理計画に記載がなく、新たに判明などで追加記載した施設

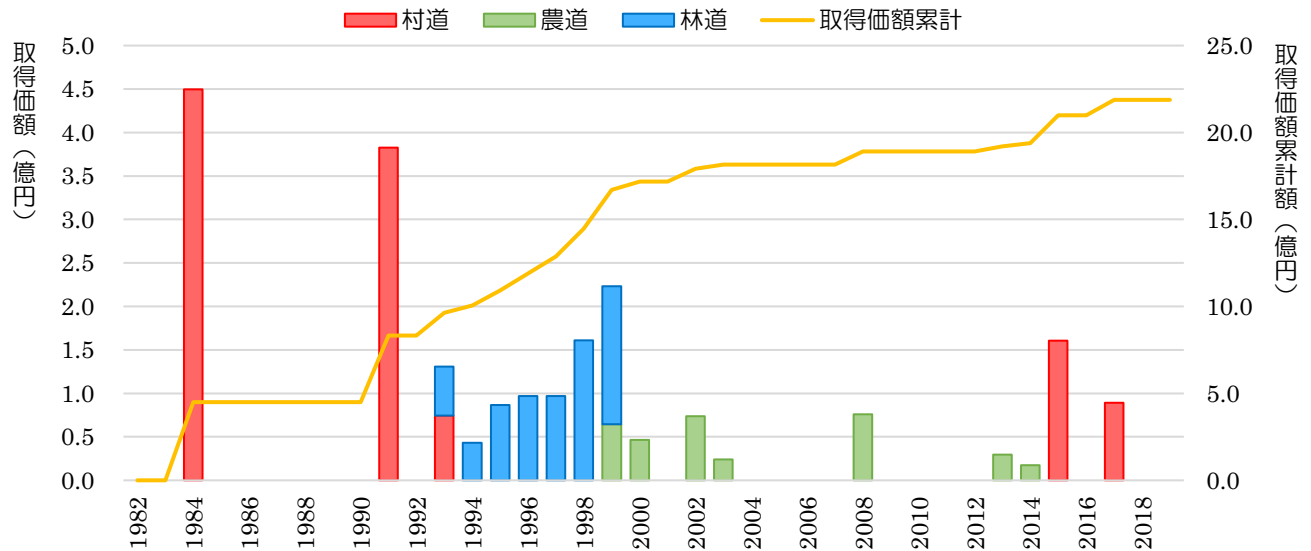
※3 統一的な基準による地方公会計の整備に伴う（平成27年1月23日総務大臣通知参照）再評価により取得価額が変更したため

2. インフラ資産

（1）道路

道路（村道・農道・林道）の年度別整備状況は下図のようになります。

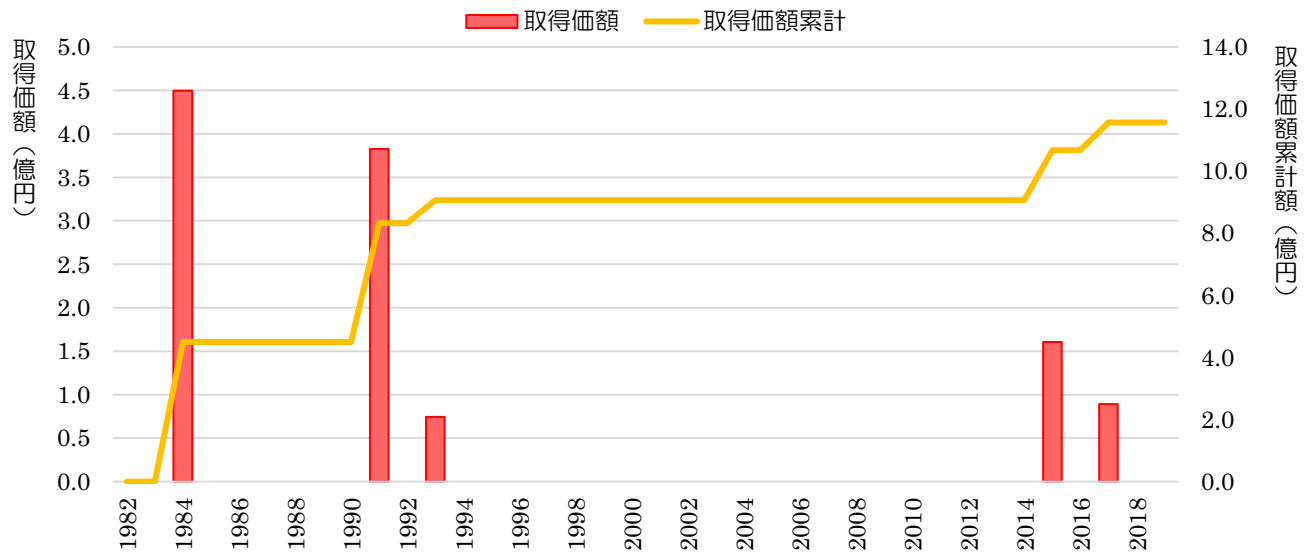
図表 道路全体の年度別整備金額



出典：令和元年度固定資産台帳

① 村道

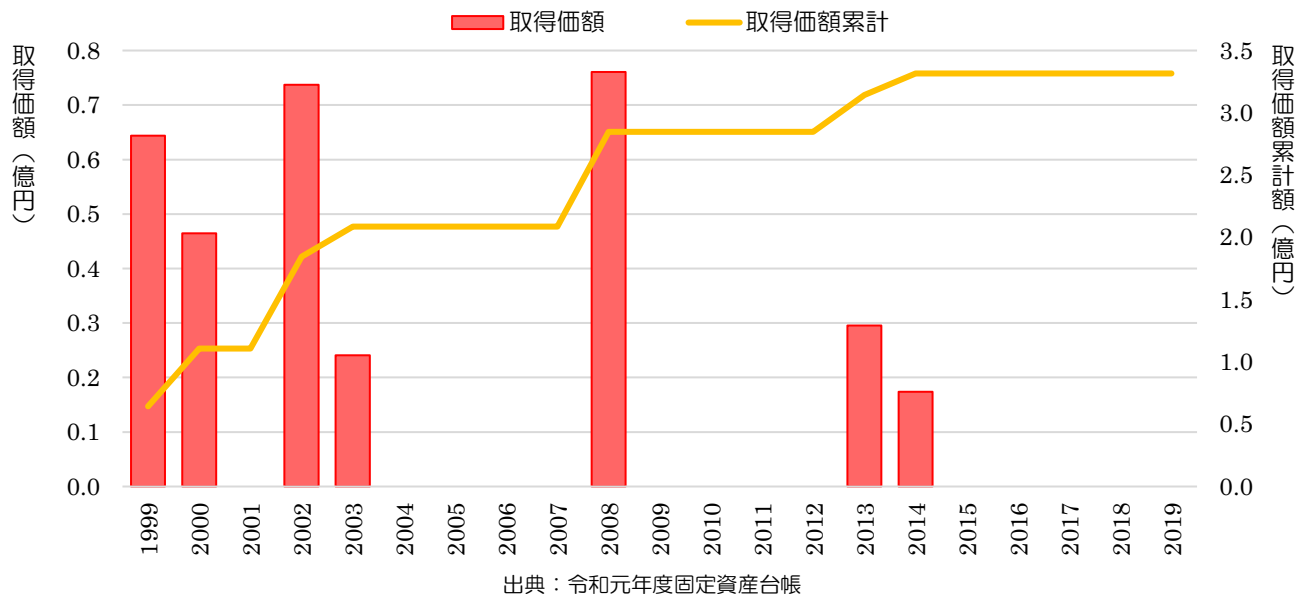
図表 村道の年度別整備金額



出典：令和元年度固定資産台帳

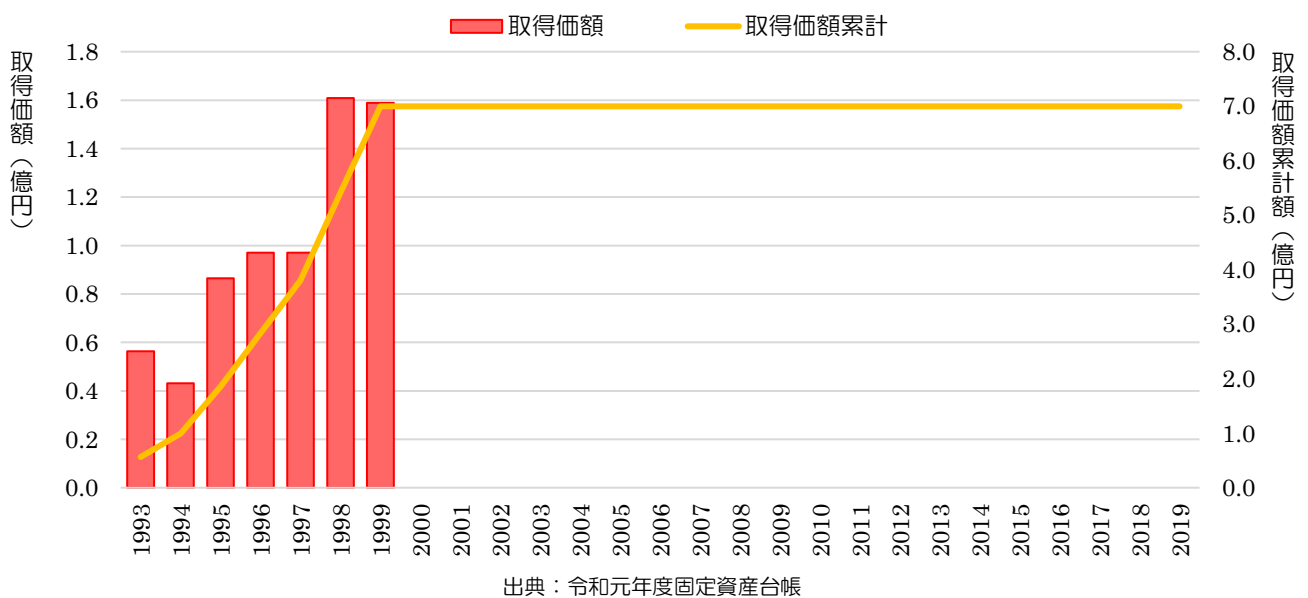
② 農道

図表 農道の年度別整備金額



③ 林道

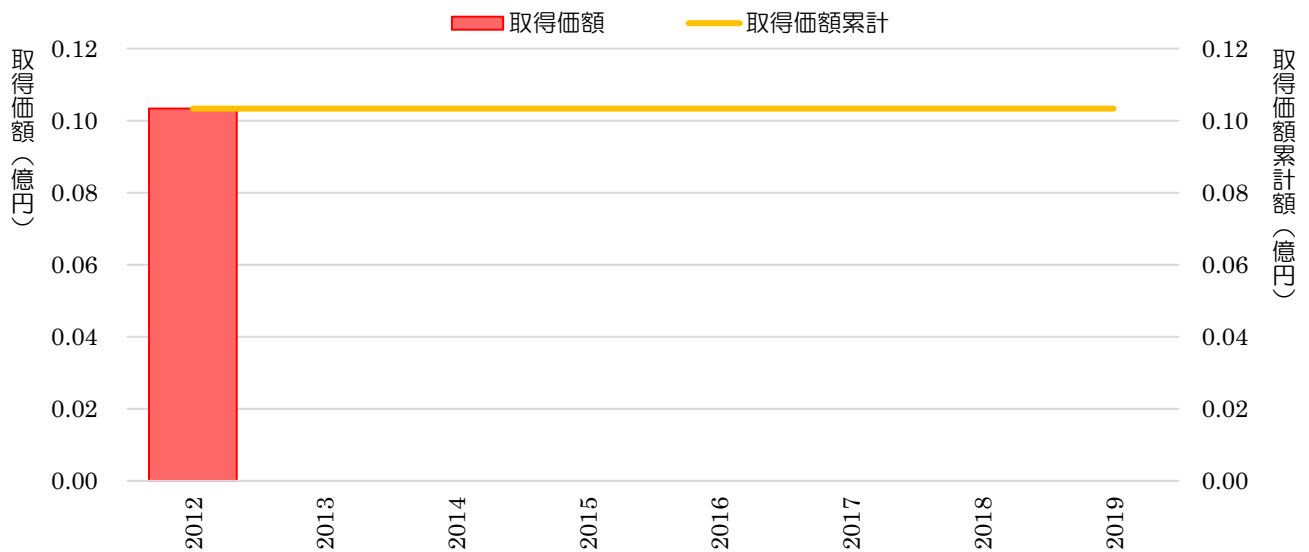
図表 林道の年度別整備金額



（２）防火水槽

防火水槽の整備に関して過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

図表 防火水槽の年度別整備金額

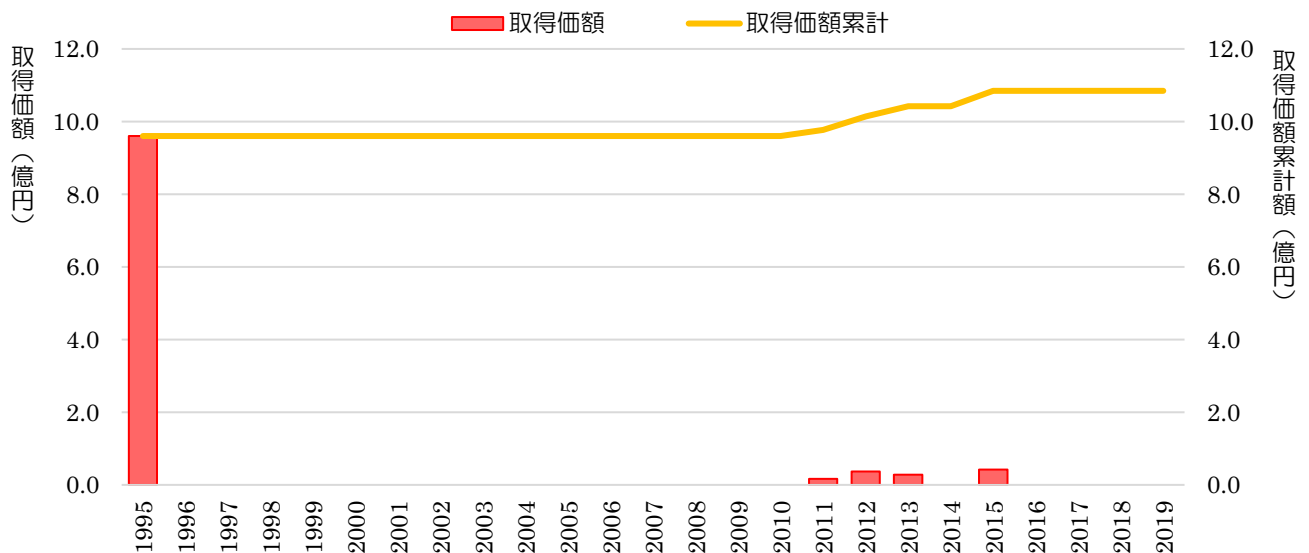


出典：令和元年度固定資産台帳

（３）下水道施設

下水道施設の整備に関して過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

図表 下水道施設の年度別整備金額

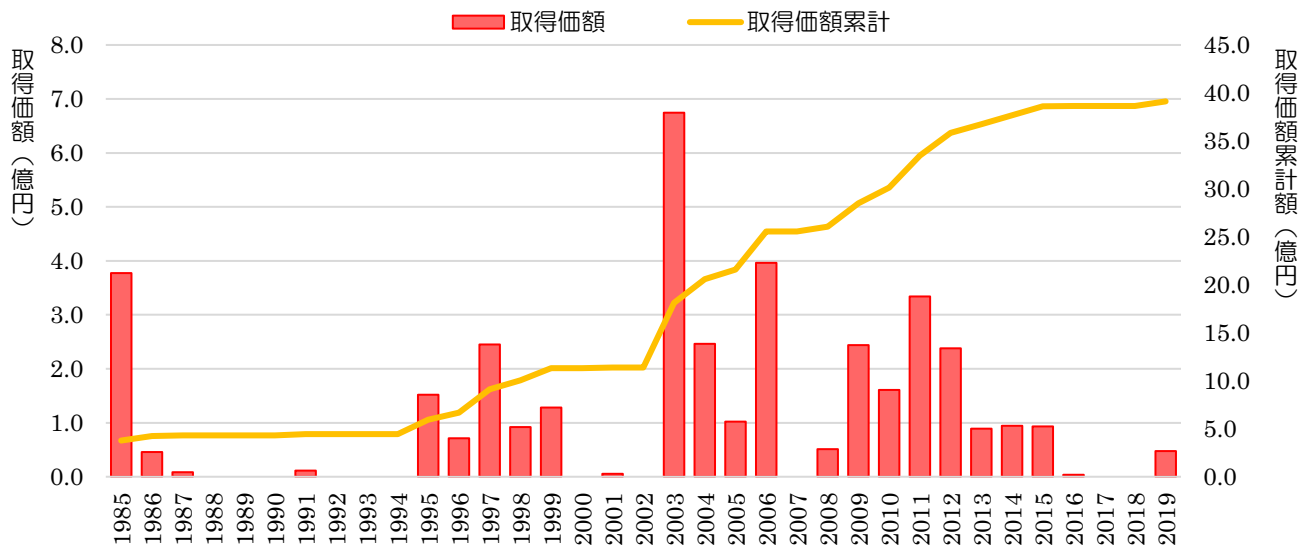


出典：令和元年度固定資産台帳

（４）その他施設

その他施設の整備に関して過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

図表 その他年度別整備金額



出典：令和元年度固定資産台帳

3. 過去に行った対策の実績

1. 施設総量 削減	
R01	ごみ焼却炉①、環境衛生車等車庫 解体
R02	漁船共同作業所、婦人会・生活改善研修所 解体
R03	漁船保全修理施設 解体予定
R05 以降	海水淡水化施設 県企業局に譲渡予定
2. 点検・診断	
R02	全施設の点検実施
3. 安全確保	
H26	パークゴルフ場 蛇防フェンス、防犯灯（フットライト） 77 基、高田第 5 号ため池フェンス
H27	里御嶽参道整備 転落防止柵
H29	林道ガードレール改修、渡名喜村防犯カメラ（沖縄安全対策事業）
R03	旅客ターミナル 建替え
4. 長寿命化（大規模改修・緊急修繕含む）	
H27	村道 4 号線改良工事、教員住宅改修工事、中学校高架水槽廻り配管取換工事
H29	村道 4 号線改良工事
R01	空調取替工事（教育）
5. その他	
R02	全建築物 個別施設計画策定

第7章 施設類型ごとの現状と分析

1. 村民文化系施設・社会教育系施設

（1）施設概要

図表 対象施設 情報1

No	施設名	所在地	整備年度	延床面積(m ²)	階数	単独複合	耐震性 (新基準 or 旧基準)
1	多目的活動施設	渡名喜村 1860 番地	1994	595.34	1	単独	新
2	多目的拠点施設 (老人福祉センター・歴史民族資料館)	渡名喜村 1935 番地	2017	1,507.32	2	複合	新

図表 対象施設 情報2

No	施設名	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	供用有無
1	多目的活動施設	8:30~17:00	土日祝	直営	240	供用中
2	多目的拠点施設 (老人福祉センター・歴史民族資料館)	8:30~17:00	土日祝	直営	240	供用中

図表 設置目的

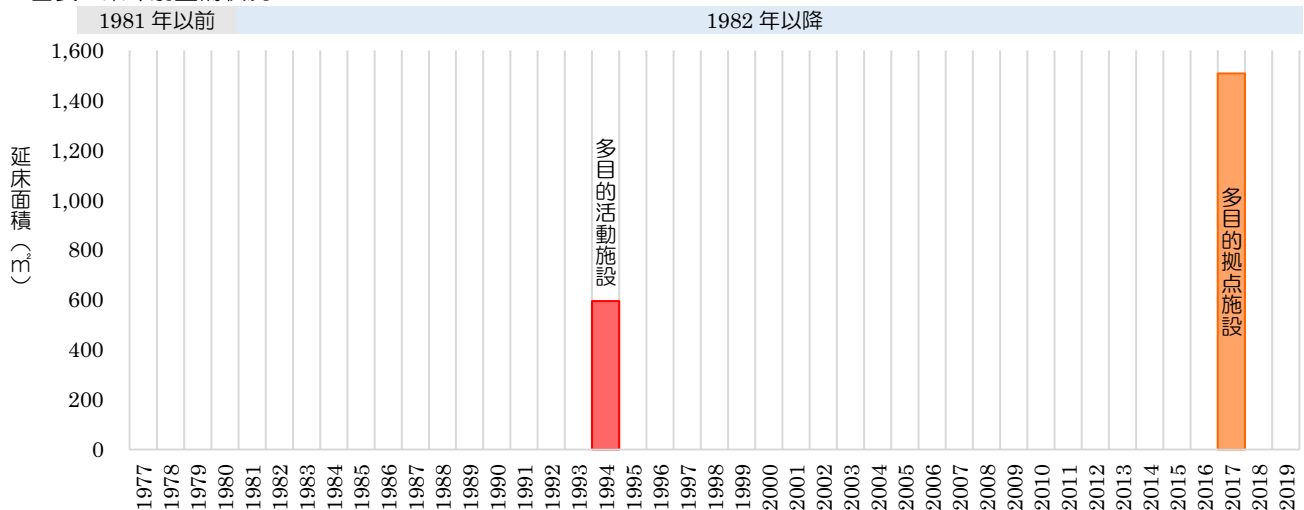
No	施設名	設置目的
1	多目的活動施設	村民のコミュニティ施設
2	多目的拠点施設 (老人福祉センター・歴史民族資料館)	

図表 対象施設の維持管理所管課

施設類型	施設名	所管課
村民文化系施設	多目的拠点施設(歴史民俗資料館)	教育委員会
社会教育系施設	多目的活動施設	経済課
	多目的拠点施設(老人福祉センター)	民生課

（2）施設の状態

図表 築年別整備状況



出典：令和元年度固定資産台帳

図表 耐震状況

施設名称	耐震診断		耐震状況
	適合	不適合	
多目的活動施設	○		新耐震基準
多目的拠点施設 (老人福祉センター・歴史民族資料館)	○		新耐震基準

2. スポーツ系施設

（1）施設概要

図表 対象施設 情報1

No	施設名	所在地	整備 年度	延床面積 (m ²)	階数	単独 複合	耐震性 (新基準 or 旧基準)
1	パークゴルフ場クラブハウス	渡名喜村地内	2014	230.40	2	単独	新
2	渡名喜村南利便施設	渡名喜村地内 1997 地	2015	26.36	1	単独	新
3	東浜ビーチ公衆便所・シャワー室	渡名喜村字葉刈 3267 地	2015	75.04	1	単独	新
4	ていだ広場トイレ	渡名喜村地内	2011	33.67	1	単独	新
5	シュンザ公園トイレ	渡名喜村地内	2020	—	1	単独	新
6	なかよし広場トイレ	渡名喜村地内	2013	14.40	1	単独	新

図表 対象施設 情報2

No	施設名	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	供用有無
1	パークゴルフ場クラブハウス	9:00～19:00	第2・4月曜日、6月23日 12月28日～翌年1月3日	直営	334	有
2	渡名喜村南利便施設	0:00～24:00	無	直営	365	有
3	東浜ビーチ公衆便所・シャワー室	0:00～24:00	無	直営	365	有
4	ていだ広場トイレ	0:00～24:00	無	直営	365	有
5	シュンザ公園トイレ	0:00～24:00	無	直営	365	有
6	なかよし広場トイレ	0:00～24:00	無	直営	365	無

図表 設置目的

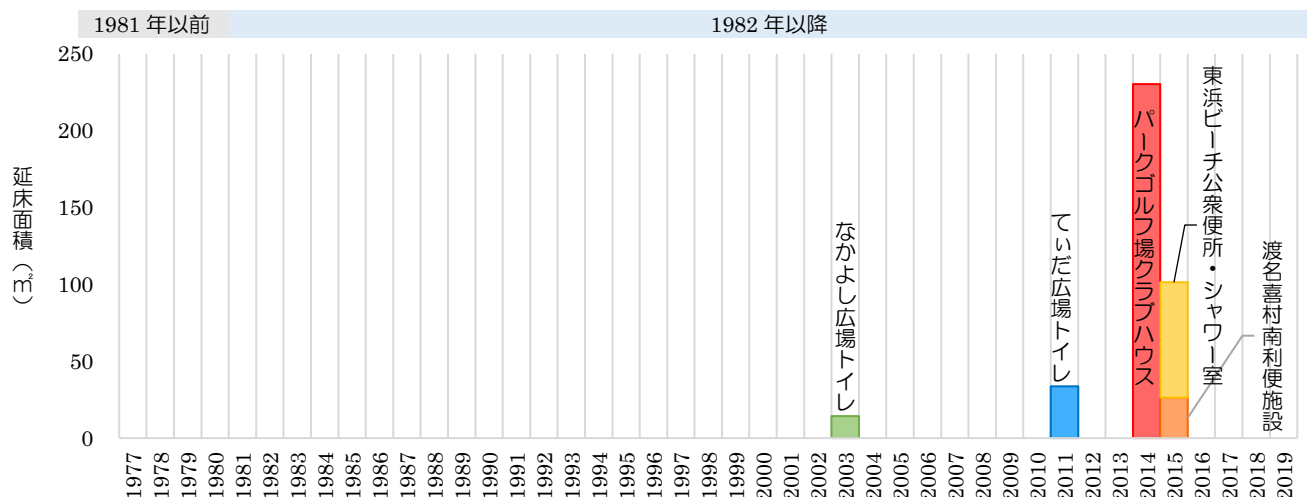
No	施設名	設置目的
1	パークゴルフ場クラブハウス	村民の福祉の向上、健康増進及び世代間の交流、渡名喜村の観光振興を図る
2	渡名喜村南利便施設	渡名喜漁港を利用する漁業者、村民、島を訪れる観光客や釣り人等が安心・安全に利用出来る
3	東浜ビーチ公衆便所・シャワー室	島を訪れる観光客が安心・安全・快適な観光ができるように、観光に不可欠な施設の整備
4	ていだ広場トイレ	
5	シュンザ公園トイレ	
6	なかよし広場トイレ	

図表 対象施設の維持管理所管課

施設類型	施設名	所管課
スポーツ系施設	パークゴルフ場クラブハウス	経済課
	渡名喜村南利便施設	総務課
	東浜ビーチ公衆便所・シャワー室	
	ていだ広場トイレ	経済課
	シュンザ公園トイレ	
	なかよし広場トイレ	

（2）施設の状態

図表 築年別整備状況



出典：令和年度固定資産台帳

図表 耐震状況

施設名称	耐震診断		耐震状況
	適合	不適合	
パークゴルフ場クラブハウス	○		新耐震基準
渡名喜村南利便施設	○		
東浜ビーチ公衆便所・シャワー室	○		
ていだ広場トイレ	○		
シュンザ公園トイレ	○		
なかよし広場トイレ	○		

3. 産業系施設

（1）施設概要

図表 対象施設 情報1

No.	施設名	所在地	整備 年度	延床面積 (m ²)	階数	単独 複合	耐震性 (新基準 or 旧基準)
1	農産物共同集出荷貯蔵施設	渡名喜村 1916 番地 1	1985	174.00	1	単独	新
2	水産物集出荷施設	渡名喜村 1917 番地 6	2008	160.00	1	単独	新
3	農水産物加工施設	渡名喜村 1997 番地	1995	200.00	1	単独	新
4	観光案内所	渡名喜村 1917 番地 3	2019	65.82	2	単独	新
5	農産物冷蔵施設	渡名喜村 1916 番地 1	1977	133.00	1	単独	旧
6	漁業共同作業所	渡名喜村脇原 2270 番地 1	1981	219.00	1	単独	新
7	共同利用牛舎	渡名喜村 581 番地 1	1986	92.18	1	単独	新
8	農産物処理加工施設	渡名喜村地内	1987	100.10	1	単独	新
9	堆肥舎	渡名喜村 577 番地	1992	169.00	1	単独	新
10	漁具保全等施設 (P-ヤ-)	渡名喜村 1917 番地 6	1993	84.00	1	単独	新
11	漁船保全修理施設	渡名喜村脇原 2270 番地 7	1995	255.43	1	単独	新
12	農業用機械等格納施設	渡名喜村 1997 番地	1998	105.00	1	単独	新
13	もちきび脱穀機保管施設	渡名喜村地内	2007	36.00	1	単独	新
14	し尿処理車保管施設	渡名喜村地内	2007	40.00	1	単独	新
15	H24 漁船用巻揚施設	渡名喜村漁港内	2012	12.60	1	単独	新
16	H25 漁船用巻揚施設	渡名喜村漁港内	2013	12.56	1	単独	新

図表 対象施設 情報2

No.	施設名	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	供用有無
1	農産物共同集出荷貯蔵施設	8:30~17:15	土日祝	直営	100	有
2	水産物集出荷施設	24H	無	委託	365	有
3	農水産物加工施設	8:30~17:15	土日祝	直営	200	有
4	観光案内所	8:30~19:00	無	直営	365	有
5	農産物冷蔵施設	8:30~17:15	土日祝	直営	100	有
6	漁業共同作業所	—	—	—	—	無
7	共同利用牛舎	—	—	—	—	無
8	農産物処理加工施設	8:30~17:15	土日祝	直営	100	有
9	堆肥舎	—	—	—	—	無
10	漁具保全等施設 (P-ヤ-)	24H	無	委託	365	有
11	漁船保全修理施設	—	—	—	—	無
12	農業用機械等格納施設	8:30~17:15	土日祝	直営	240	有
13	もちきび脱穀機保管施設	8:30~17:15	土日祝	直営	30	有
14	し尿処理車保管施設	8:30~17:15	土日祝	直営	15	有
15	H24 漁船用巻揚施設	24H	無	直営	365	有
16	H25 漁船用巻揚施設	24H	無	直営	365	有

図表 設置目的

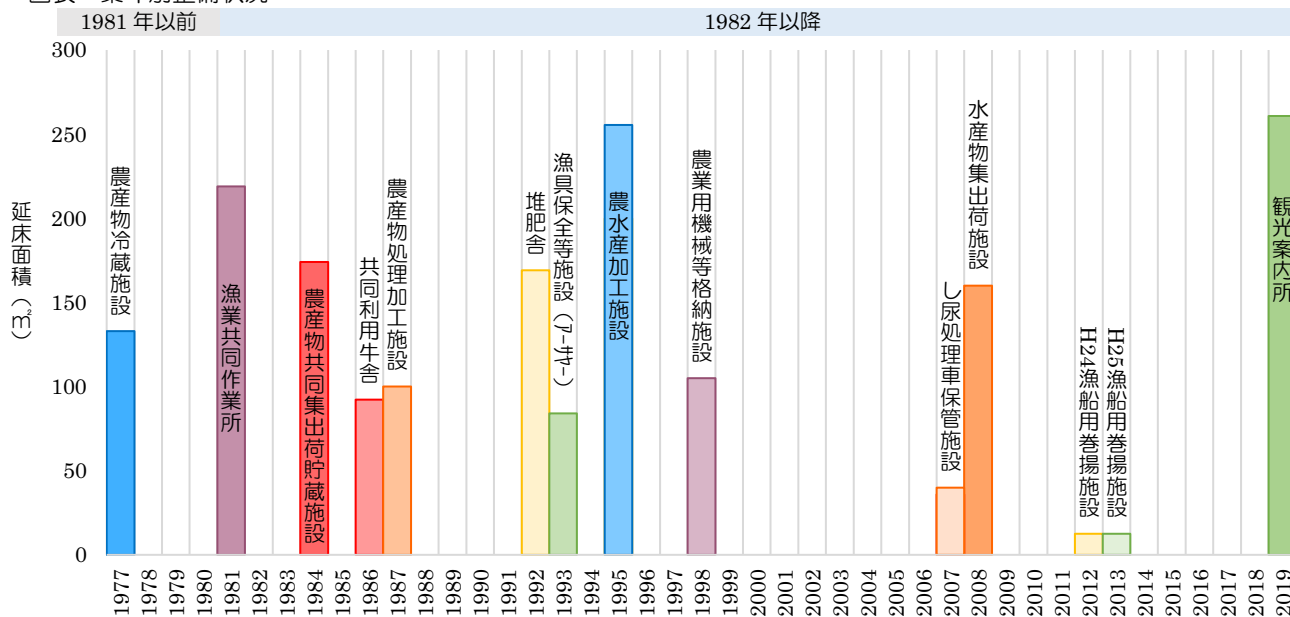
No.	施設名	設置目的
1	農産物共同集出荷貯蔵施設	農産物の共同集出荷施設、農産物冷蔵施設
2	水産物集出荷施設	安定的な漁業活動と産業の振興
3	農水産物加工施設	農水産物を加工する場所
4	観光案内所	
5	農産物冷蔵施設	
6	漁業共同作業所	
7	共同利用牛舎	
8	農産物処理加工施設	
9	堆肥舎	
10	漁具保全等施設（P-サマ）	
11	漁船保全修理施設	
12	農業用機械等格納施設	
13	もちきび脱穀機保管施設	
14	し尿処理車保管施設	
15	H24 漁船用巻揚施設	
16	H25 漁船用巻揚施設	

図表 対象施設の維持管理所管課

施設類型	施設名	所管課
産業系施設	農産物共同集出荷貯蔵施設	経済課
	水産物集出荷施設	
	農水産物加工施設	
	観光案内所	
	農産物冷蔵施設	
	漁業共同作業所	
	共同利用牛舎	
	農産物処理加工施設	
	堆肥舎	
	漁具保全等施設（P-サマ）	
	漁船保全修理施設	
	農業用機械等格納施設	
	もちきび脱穀機保管施設	
	し尿処理車保管施設	
	H24 漁船用巻揚施設	
	H25 漁船用巻揚施設	

（2）施設の状態

図表 築年別整備状況



出典：令和元年度固定資産台帳

図表 耐震状況

施設名称	耐震診断		耐震状況
	適合	不適合	
農産物共同集出荷貯蔵施設	○		新耐震基準
水産物集出荷施設	○		新耐震基準
農水産物加工施設	○		新耐震基準
観光案内所	○		新耐震基準
農産物冷蔵施設		○	耐震基準を満たしていません。
漁業共同作業所	○		新耐震基準
共同利用牛舎	○		新耐震基準
農産物処理加工施設	○		新耐震基準
堆肥舎	○		新耐震基準
漁具保全等施設（アーサヤー）	○		新耐震基準
漁船保全修理施設	○		新耐震基準
農業用機械等格納施設	○		新耐震基準
もちきび脱穀機保管施設	○		新耐震基準
し尿処理車保管施設	○		新耐震基準
H24 漁船用巻揚施設	○		新耐震基準
H25 漁船用巻揚施設	○		新耐震基準

4. 学校教育系施設

（1）施設概要

図表 対象施設 所在地

No	施設名	所在地
1	渡名喜小学校	渡名喜村 877 地
2	渡名喜中学校	渡名喜村 632 地
3	渡名喜幼稚園	渡名喜村 877 地
4	教員住宅	渡名喜村 1870 地、渡名喜村 1917 地 4、渡名喜村 1935 地
5	給食調理場	渡名喜村字西兼久 652

図表 設置目的

No	施設名	設置目的
1	渡名喜小学校	地方自治法第244条の2第1項の規定に基づき学校を設置する
2	渡名喜中学校	地方自治法第244条の2第1項の規定に基づき学校を設置する
3	渡名喜幼稚園	地方自治法第244条の2第1項の規定に基づき学校を設置する
4	教員住宅	渡名喜幼小中学校に勤務する教職員で、住宅に困窮している職員に貸し付けをする。
5	給食調理場	渡名喜立小中学校の学校給食のため、その調理等の業務を一括処理する施設として設置する。

図表 対象施設の維持管理所管課

施設類型	施設	所管課
学校教育系施設	渡名喜小学校	教育委員会
	渡名喜中学校	
	渡名喜幼稚園	
	教員住宅	
	給食調理場	

（2）学校施設の運営状況・活用状況等の実態

図表 対象施設

令和2年5月1日現在

名称			児童生徒数（人）		学級数（学級）	
			通常学級 在籍者数	特別 支援	通常 学級	特別 支援
小学校	1. 渡名喜小学校	渡名喜村 639 地	15	—	3	—
中学校	1. 渡名喜中学校	渡名喜村 632 地	7	—	2	—
幼稚園	1. 渡名喜幼稚園	渡名喜村 877 地	5	—	2	—
その他	1. 教員住宅	渡名喜村 1870 地、1917 地 4、1935 地	—	—	—	—
	2. 給食調理場	渡名喜村字西兼久 652	—	—	—	—

②園児児童生徒数・学級数・職員数・教員住宅入居数・給食提供数の変化

図表 園児・児童・生徒数（単位：人）

	これまでの推移（各年5月1日現在）								将来推計			
	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 1	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
渡名喜小学校	14	17	19	16	16	17	18	15	11	13	13	13
渡名喜中学校	10	7	10	8	6	5	5	7	10	9	8	8
渡名喜幼稚園	6	7	6	8	8	6	4	5	6	5	4	2
合計	30	31	35	32	30	28	27	27	27	27	25	23

図表 学級数（単位：学級）

	これまでの推移（各年5月1日現在）								将来推計			
	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 1	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
渡名喜小学校	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
渡名喜中学校	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
渡名喜幼稚園	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
合計	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7

図表 職員数（単位：人）

	これまでの推移（各年5月1日現在）								将来推計			
	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 1	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
渡名喜小学校	6	6	8	7	7	9	7	7	7	7	7	7
渡名喜中学校	8	8	9	9	8	9	7	7	7	7	7	7
渡名喜幼稚園	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
給食調理場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	17	17	20	19	18	21	17	17	17	17	17	17

図表 教員住宅入居状況（単位：戸）

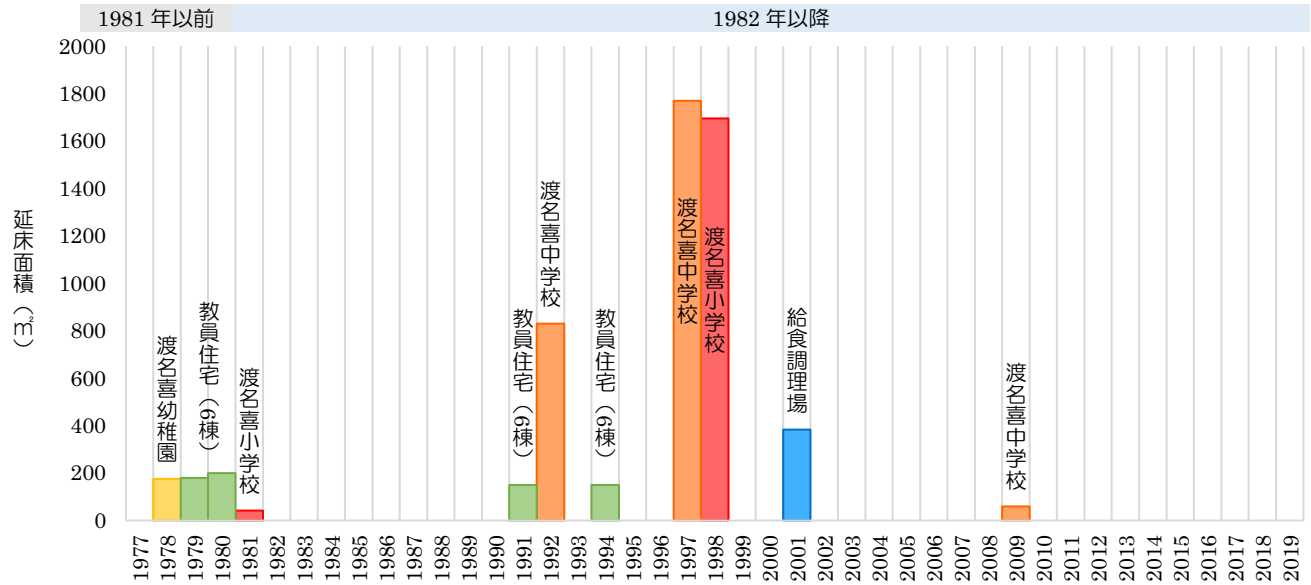
	これまでの推移（各年5月1日現在）								将来推計			
	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 1	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
教員住宅①2戸	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
教員住宅②4戸	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
教員住宅③8戸	5	6	6	5	6	7	6	6	6	6	6	6
教員住宅④1戸	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
教員住宅⑤2戸	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
教員住宅⑥1戸	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	15	16	16	15	16	17	16	16	16	16	16	16

図表 給食提供数（単位：食）

	これまでの推移								将来推計			
	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 1	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
年間平日日数	193日	201日	200日	186日	192日	191日	189日	185日	185日	185日	185日	185日
渡名喜小学校	2,702	3,417	3,800	2,976	3,072	3,247	3,402	2,775	2,775	2,775	2,775	2,775
渡名喜中学校	1,930	1,407	2,000	1,488	1,152	955	945	1,295	1,295	1,295	1,295	1,295
渡名喜幼稚園	1,158	1,407	1,200	1,488	1,536	1,446	756	925	925	925	925	925
給食提供数	5,790	5,231	7,000	5,952	5,760	5,648	5,103	4,995	4,995	4,995	4,995	4,995

（3）施設の状態

図表 築年別整備状況



出典：令和元年度固定資産台帳

図表 保有量・耐震状況

施設名	建築年	数量 (㎡)	耐震基準	耐震診断	改修状況
渡名喜小学校					
校舎	1998	1,665.00	新	—	—
倉庫	1981	42.00	新	—	—
渡名喜中学校					
屋内運動場	1992	830.00	新	—	—
校舎	1997	1,770.00	新	—	—
倉庫	2009	60.00	新	—	—
渡名喜幼稚園					
園舎	1978	175.00	旧	—	—
教員住宅					
教員住宅 ① 2戸	1994	100.00	新	—	—
教員住宅 ② 4戸	1978	180.00	旧	—	—
教員住宅 ③ 8戸	1980	200.00	新	—	—
教員住宅 ④ 1戸	1991	50.00	新	—	—
教員住宅 ⑤ 2戸	1991	100.00	新	—	—
教員住宅 ⑥ 1戸	1994	50.00	新	—	—
給食調理場					
給食調理場	2001	383.65	新	—	—

5. 保健福祉施設

（1）施設概要

図表 対象施設 情報 1

No	施設名	所在地	整備年度	延床面積（m ² ）	階数	単独複合	耐震性 （新基準 or 旧基準）
1	保健センター	渡名喜村 1917 地	1999	124.92	2	複合	新
2	歯科診療所	渡名喜村渡名喜地内	2014	122.92	1	複合	新

図表 対象施設 情報 2

No	施設名	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	供用有無
1	保健センター	8:30～17:15	土日祝	直営	240	有
2	歯科診療所	9:00～17:00	土・祝日 12月28日から1月5日まで	その他	240	有

図表 設置目的

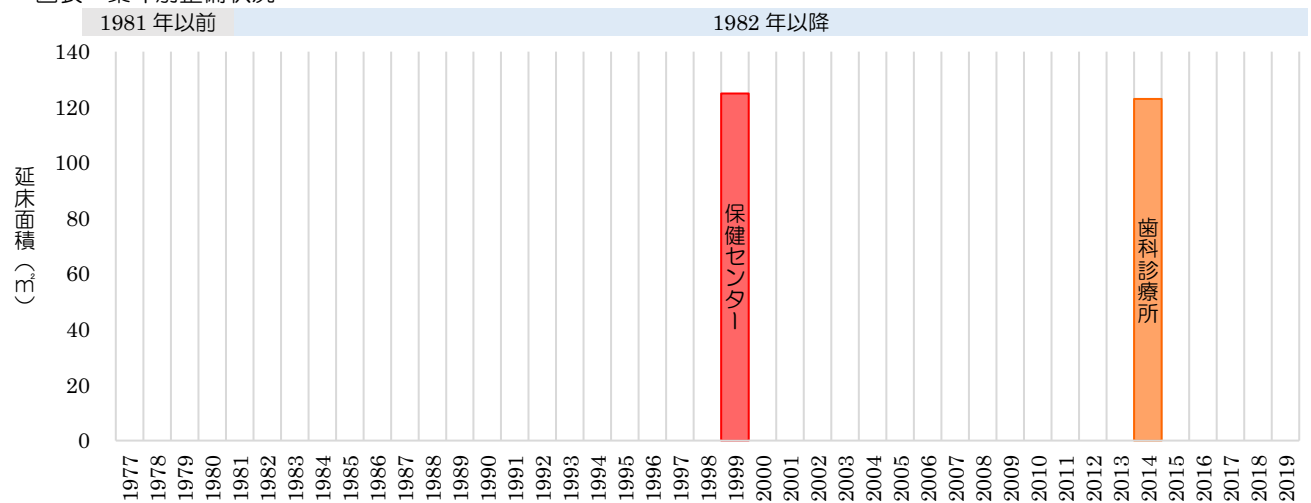
No	施設名	設置目的
1	保健センター	保健活動の拠点、保健事業の実施
2	歯科診療所	村民の健康保持に必要な医療を提供するため

図表 対象施設の維持管理所管課

施設類型	施設名	所管課
保健福祉施設	保健センター	民生課
	歯科診療所	

（2）施設の状態

図表 築年別整備状況



出典：令和元年度固定資産台帳

図表 耐震状況

施設名称	耐震診断		耐震状況
	適合	不適合	
保健センター	○		新耐震基準
婦人会、生活改善研修所		○	旧耐震基準
歯科診療所	○		新耐震基準

6. 行政系施設

(1) 施設概要

図表 対象施設 情報 1

No	施設名	所在地	整備年度	延床面積(m ²)	階数	単独複合	耐震性 (新基準 or 旧基準)
1	渡名喜村役場	渡名喜村 1917 地 3	1989	693.60	3	単独	新
2	防災支援センター	渡名喜村 445 地	2013	95.00	1	単独	新

図表 対象施設 情報 2

No	施設名	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	供用有無
1	渡名喜村役場	8:30~17:15	土日祝、年末年始	直営	240	供用中
2	防災支援センター	0:00~24:00	無	直営	365	供用中

図表 設置目的

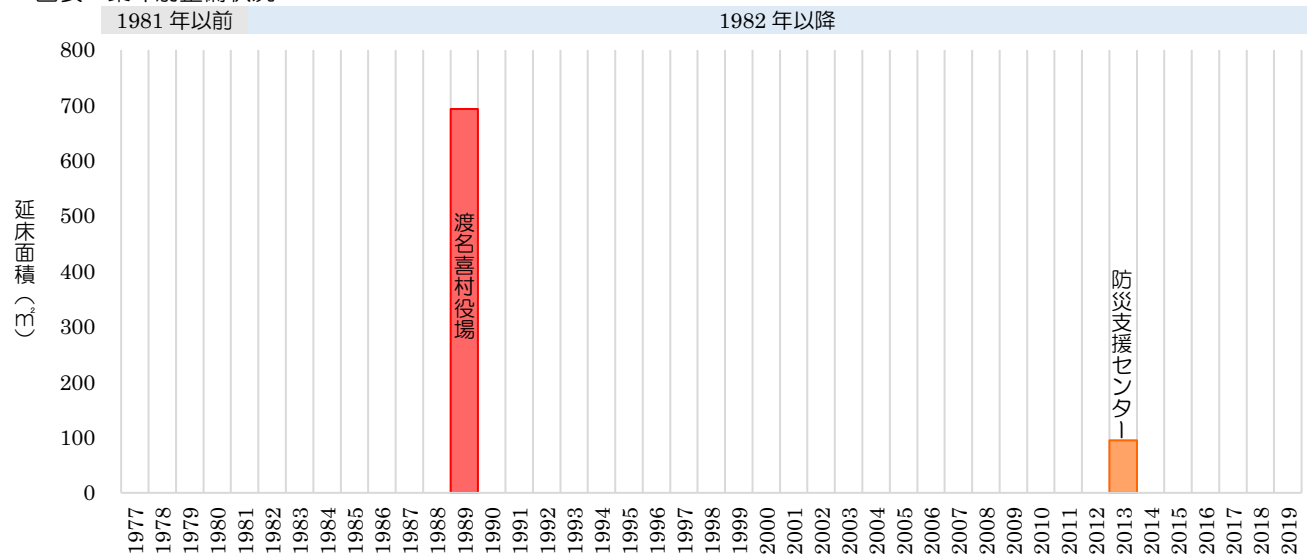
No	施設名	設置目的
1	渡名喜村役場	地方自治法第1条の目的のもとに設置されて入れている
2	防災支援センター	津波や地震等の自然災害から住民及び観光客を守るため、防災支援センターの機能強化工事を実施する

図表 対象施設の維持管理所管課

施設類型	施設	所管課
行政系施設	渡名喜村役場	総務課
	防災支援センター	

(2) 施設の状態

図表 築年別整備状況



出典：令和元年度固定資産台帳

図表 耐震状況

施設名称	耐震診断		耐震状況
	適合	不適合	
渡名喜村役場	○		新耐震基準
防災支援センター	○		新耐震基準

7. 公営住宅等

（1）施設概要

①施設一覧

図表 対象施設 1

団地名	多用途住宅①					
所在地	渡名喜村 1851 番地、1851 番地の 1					
用途地域	用途指定なし					
敷地面積	—					
延床面積	1～3棟：各 52.74 m ² 、4～5棟：各 102.12 m ²					
校区 (小学校・中学校)	渡名喜小学校・中学校					
棟名	建築年度	階数	構造	間取り	戸数 (入居世帯数)	住戸専用 床面積 (m ²)
多用途住宅 1 棟	2013	1	木造	2LDK	1	52.74
多用途住宅 2 棟	2013	1	木造	2LDK	1	52.74
多用途住宅 3 棟	2013	1	木造	2LDK	1	52.74
多用途住宅 4 棟	2013	1	RC 造	2LDK	2	102.12
多用途住宅 5 棟	2013	1	RC 造	2LDK	2	102.12

図表 対象施設 2

団地名	多用途住宅②					
所在地	渡名喜村 1912 番地					
用途地域	用途指定なし					
敷地面積	—					
延床面積	102.12 m ²					
校区 (小学校・中学校)	渡名喜小学校・中学校					
棟名	建築年度	階数	構造	間取り	戸数 (入居世帯数)	住戸専用 床面積 (m ²)
多用途住宅 6 棟	2013	1	RC 造	2LDK	2	102.12

図表 設置目的

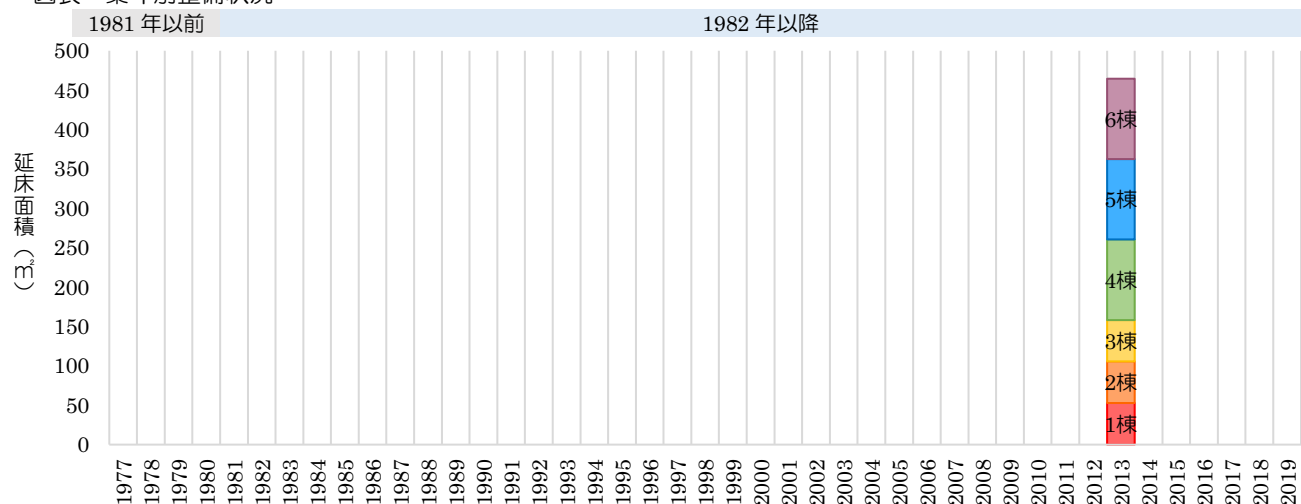
施設名称	設置目的
多用途住宅（6 棟）	I・Uターン者や産業の新たな担い手の移住の場を確保し、人口減少の対策と村の活性化を図るため

図表 対象施設の維持管理所管課

施設類型	施設	所管課
公営住宅等	多用途住宅（6 棟）	経済課

（2）施設の状態

図表 築年別整備状況



出典：令和元年度固定資産台帳

8. 供給処理施設

（1）施設概要

図表 対象施設 情報 1

No	施設名	所在地	整備 年度	延床面積 (m ²)	階数	単独 複合	耐震性 (新基準 or 旧基準)
1	ごみ焼却炉①	渡名喜村 2563 地 2	1985	61.60	2	単独	新基準
2	海水淡水化施設	渡名喜村西兼久 581	1985	200.00	1	単独	新基準
3	農業集落排水処理施設	渡名喜村脇原 2230	1995	252.00	1	単独	新基準
4	クリーンカーターミナル	渡名喜村 1917 地 12	2005	195.65	1	単独	新基準
5	生ごみ処理施設	渡名喜村 22703	2008	25.00	1	単独	新基準
6	リサイクルセンター	名喜村 2563 地	2020	260.00	1	単独	新基準

図表 対象施設 情報 2

No	施設名	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	供用有無
1	ごみ焼却炉①	—	—	直営	—	有
2	海水淡水化施設	8:15～17:30	土日祝	直営	240	有
3	農業集落排水処理施設	0:00～24:00	無	直営	365	有
4	クリーンカーターミナル	0:00～24:00	土日祝	直営	240	有
5	生ごみ処理施設	8:00～17:00	土日	直営	240	有
6	リサイクルセンター	8:00～17:00	土日	直営	240	—

図表 対象施設 情報 2

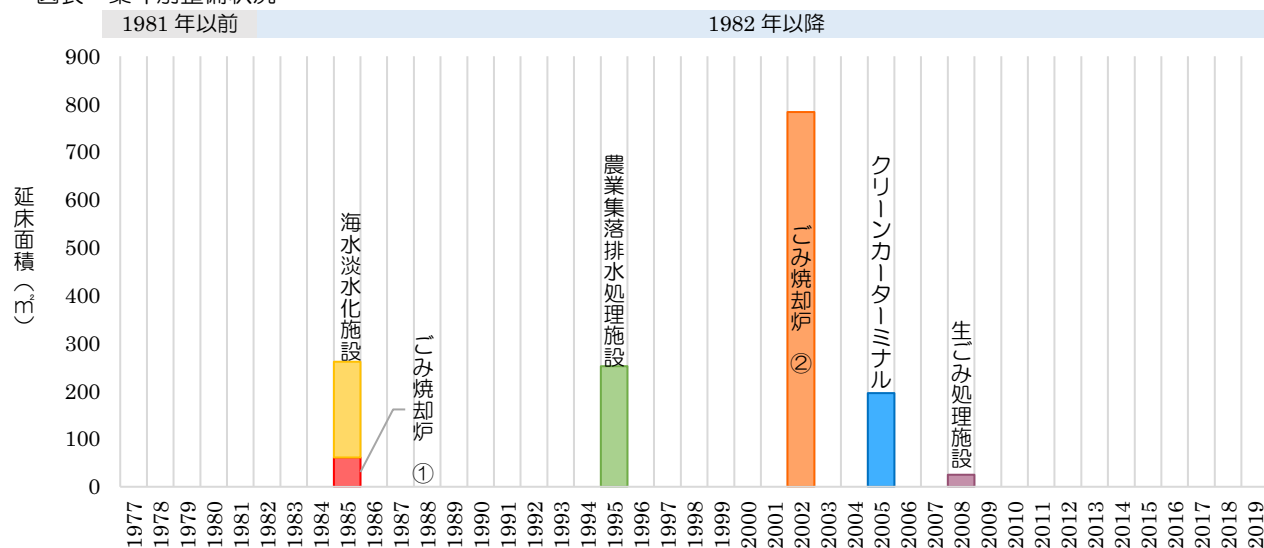
No	施設名	設置目的
1	ごみ焼却炉①	
2	海水淡水化施設	
3	農業集落排水処理施設	
4	クリーンカーターミナル	
5	生ごみ処理施設	
6	リサイクルセンター	

図表 対象施設の維持管理所管課

施設類型	施設	所管課
供給処理施設	ごみ焼却炉①、海水淡水化施設、生ごみ処理施設、リサイクルセンター	民生課
	農業集落排水処理施設	経済課
	クリーンカーターミナル	総務課

（2）施設の状態

図表 築年別整備状況



出典：令和元年度固定資産台帳

図表 耐震状況

施設名称	耐震診断		耐震状況
	適合	不適合	
ごみ焼却炉①	○		新耐震基準
ごみ焼却炉② ※解体	○		
海水淡水化施設	○		
農業集落排水処理施設	○		
環境衛生車等車庫 ※解体		○	旧耐震基準
クリーンカーターミナル	○		新耐震基準
生ごみ処理施設	○		
リサイクルセンター	○		

9. その他

（1）施設概要

図表 対象施設 情報1

No	施設名	所在地	整備年度	延床面積(m ²)	階数	単独複合	耐震性 (新基準 or 旧基準)
1	旅客ターミナル	渡名喜村 1917 地 12	1989	172.50	1	単独	新
2	祭事用備品等保管施設	渡名喜村脇原地区 22705	2012	160.00	1	単独	新
3	環境整備車両等保管施設	渡名喜村脇原地内	2009	126.50	1	単独	新
4	ごみ収集トラック等保管施設	渡名喜村 2563 地 2	2007	78.40	1	単独	新
5	屋根付通路	渡名喜村 1917-8	2016	98.46	1	単独	新

図表 対象施設 情報2

No	施設名	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	供用有無
1	旅客ターミナル	8:30～18:00	無	直営	365	有
2	祭事用備品等保管施設	0:00～24:00	無	直営	365	有
3	環境整備車両等保管施設	8:30～17:00	土・日	直営	240	有
4	ごみ収集トラック等保管施設	8:30～17:00	土・日	直営	240	有
5	屋根付通路	0:00～24:00	無	直営	365	有

図表 設置目的

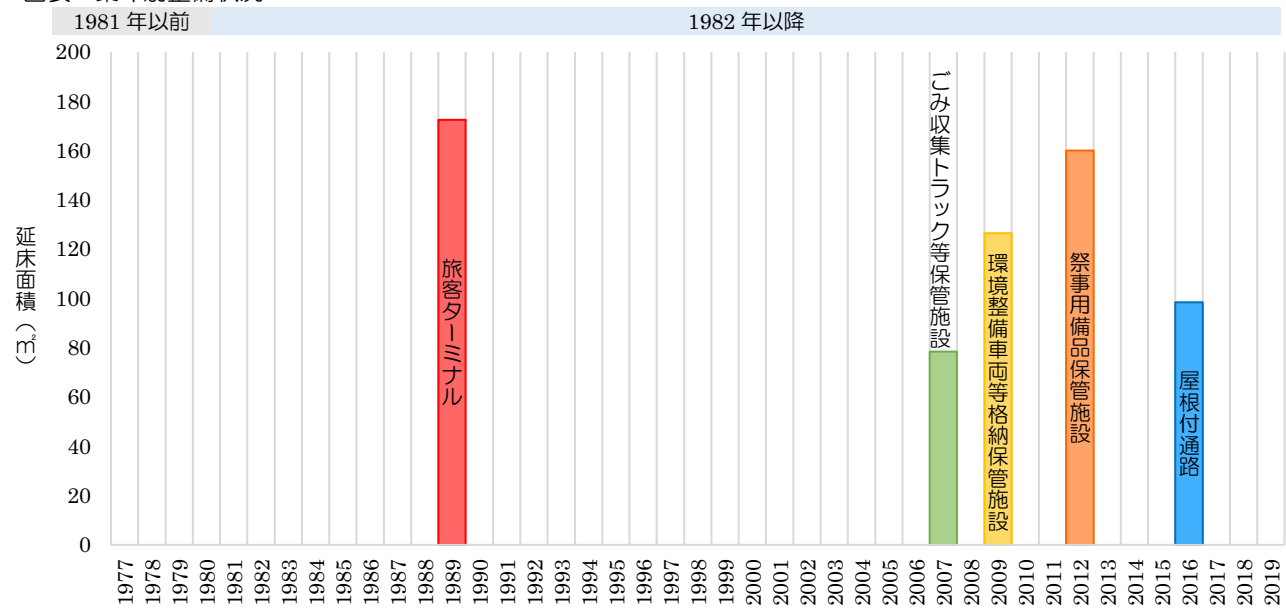
No	施設名	設置目的
1	旅客ターミナル	村の船舶利用者の利便と安全を確保し、併せて本村の振興に寄与するため
2	祭事用備品等保管施設	村行事に必要な備品を良好に保存し地域伝統文化の継承を図る
3	環境整備車両等保管施設	
4	ごみ収集トラック等保管施設	
5	屋根付通路	

図表 対象施設の維持管理所管課

施設類型	施設	所管課
その他	旅客ターミナル	総務課
	祭事用備品等保管施設、屋根付通路	経済課
	環境整備車両等保管施設、ごみ収集トラック等保管施設	民生課

（2）施設の状態

図表 築年別整備状況



出典：令和元年度固定資産台帳

図表 耐震状況

施設名称	耐震診断		耐震状況
	適合	不適合	
旅客ターミナル	○		新耐震基準
祭事用備品等保管施設	○		
環境整備車両等保管施設	○		
ごみ収集トラック等保管施設	○		
屋根付通路	○		

第8章 維持管理・更新等に係る経費

1. 現在の維持管理経費

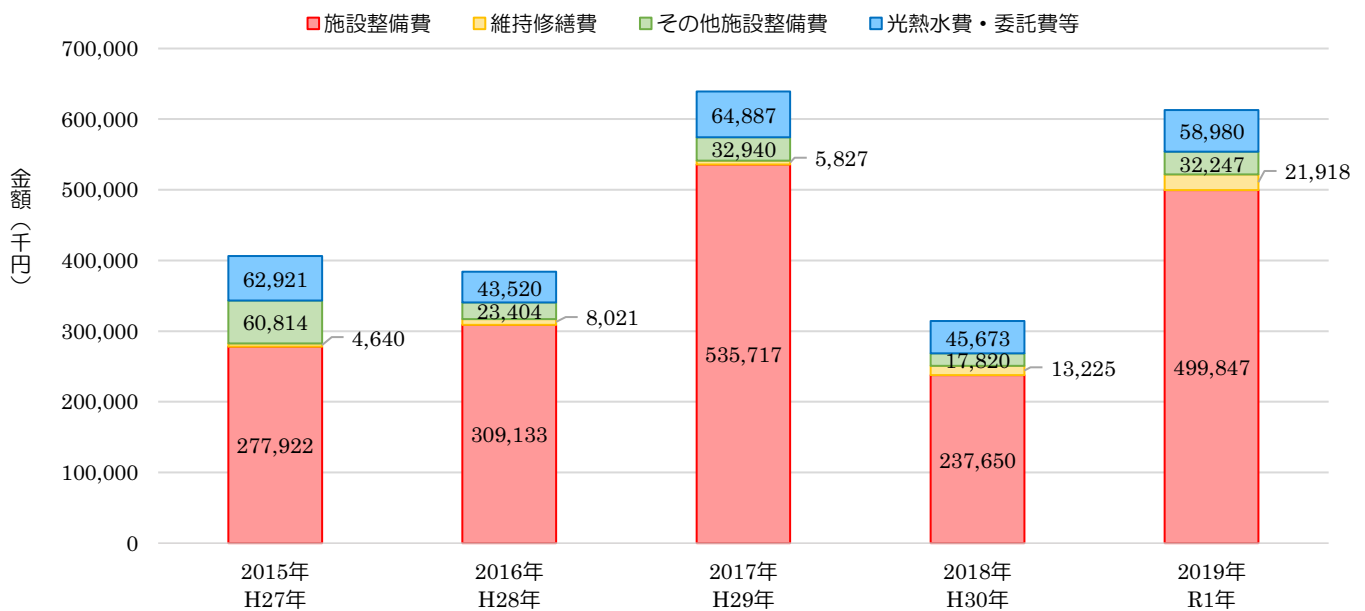
図表 全体（建築物・インフラ）の維持管理経費の推移

（単位：千円）

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	5 年間平均
施設整備費	277,922	309,133	535,717	237,650	499,847	372,054
維持修繕費	4,640	8,021	5,827	13,225	21,918	10,726
その他施設整備費	60,814	23,404	32,940	17,820	32,247	33,445
光熱水費・委託費等	62,921	43,520	64,887	45,673	58,980	55,196
合 計	406,297	384,077	639,371	314,369	612,991	

出典：公会計決算執行データ

図表 全体（建築物・インフラ）の維持管理経費の推移



出典：公会計決算執行データ

図表 建築物の維持管理経費の推移

（単位：千円）

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	5 年間平均
施設整備費	149,509	303,625	455,954	225,529	416,336	310,191
維持修繕費	1,428	3,880	1,020	3,826	11,173	4,265
その他施設整備費	56,160	15,736	7,668	17,820	30,880	25,653
光熱水費・委託費等	42,470	25,401	42,603	25,716	39,500	35,138
合 計	249,567	348,642	507,244	272,891	497,889	

出典：公会計決算執行データ

図表 インフラの維持管理経費の推移

（単位：千円）

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	5 年間平均
施設整備費	128,414	5,508	79,763	12,121	83,511	61,863
維持修繕費	3,212	4,142	4,807	9,400	10,745	6,461
その他施設整備費	4,654	7,668	25,272	0	1,367	7,792
光熱水費・委託費等	20,451	18,118	22,284	19,957	19,480	20,058
合 計	156,731	35,436	132,127	41,478	115,102	

出典：公会計決算執行データ

2. 更新等に係る経費

（1）建築物

建築物 試算条件

対策時期

単純更新型

耐用年数到来年度の更新（建替え）を想定する。耐用年数は固定資産台帳上の年数を使用する。

長寿命化型

築 40 年後に長寿命化改修、築 80 年後に更新を想定する。

対策費用

施設の延床面積を、下表にて設定した単価で乗じた金額とする。

地域格差

地域格差は考慮しないものとする。

単価 出典：地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（H23.3）

建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。

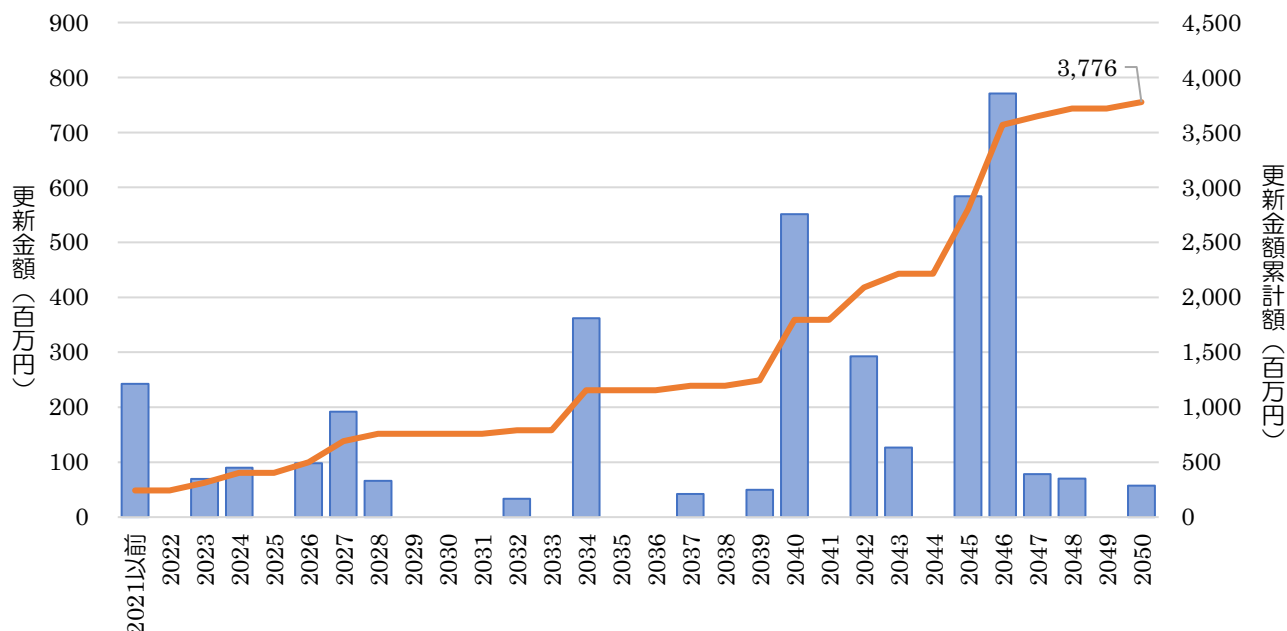
すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。

用途（大分類）	長寿命化改修	建替（更新）
町民文化系施設	250 千円／㎡	400 千円／㎡
社会教育系施設	250 千円／㎡	400 千円／㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	200 千円／㎡	360 千円／㎡
産業系施設	250 千円／㎡	400 千円／㎡
学校教育施設	170 千円／㎡	330 千円／㎡
子育て支援施設	170 千円／㎡	330 千円／㎡
保健福祉施設	200 千円／㎡	360 千円／㎡
行政系施設	250 千円／㎡	400 千円／㎡
公営住宅等	170 千円／㎡	280 千円／㎡
その他公共建築物	200 千円／㎡	360 千円／㎡

（ア）単純更新した場合の見込み・・・単純更新型

現存施設（公共建築物）を全て、各施設の耐用年数到来時に更新する前提での更新必要金額は、以下のとおりです。今後40年間で約37億8千万円（年平均約9千万円）必要ですが、各施設の整備年度及び耐用年数の影響で年度間に差があります。

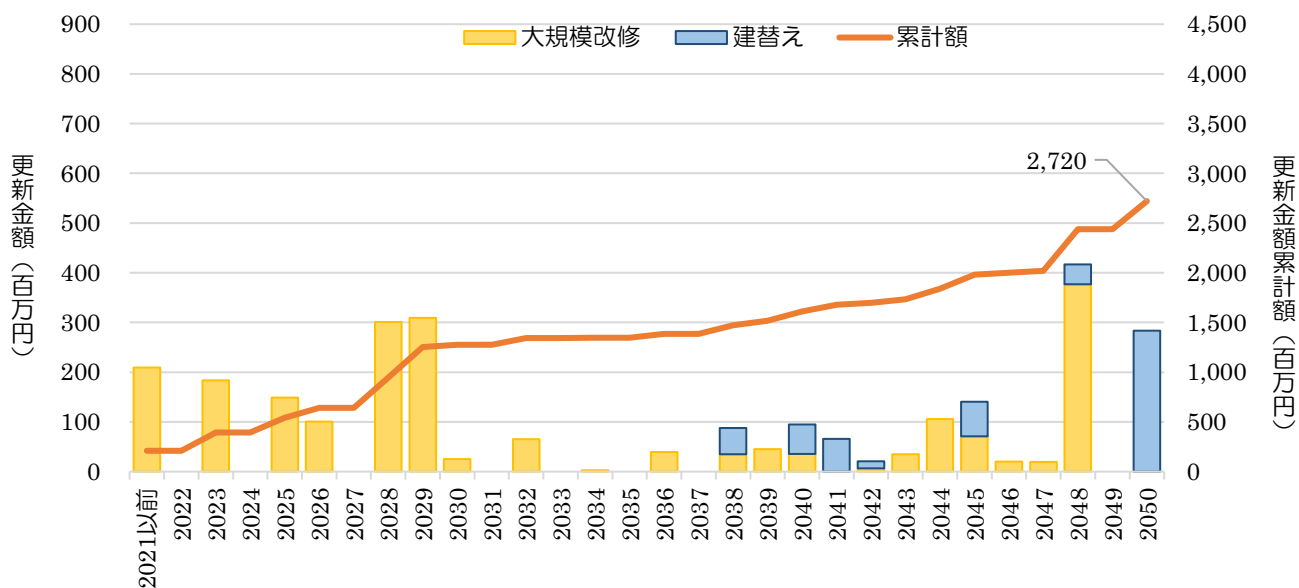
図表 現存施設年度別将来更新金額



出典：令和元年度固定資産台帳

（イ）長寿命化対策を反映した場合の見込み・・・長寿命化型

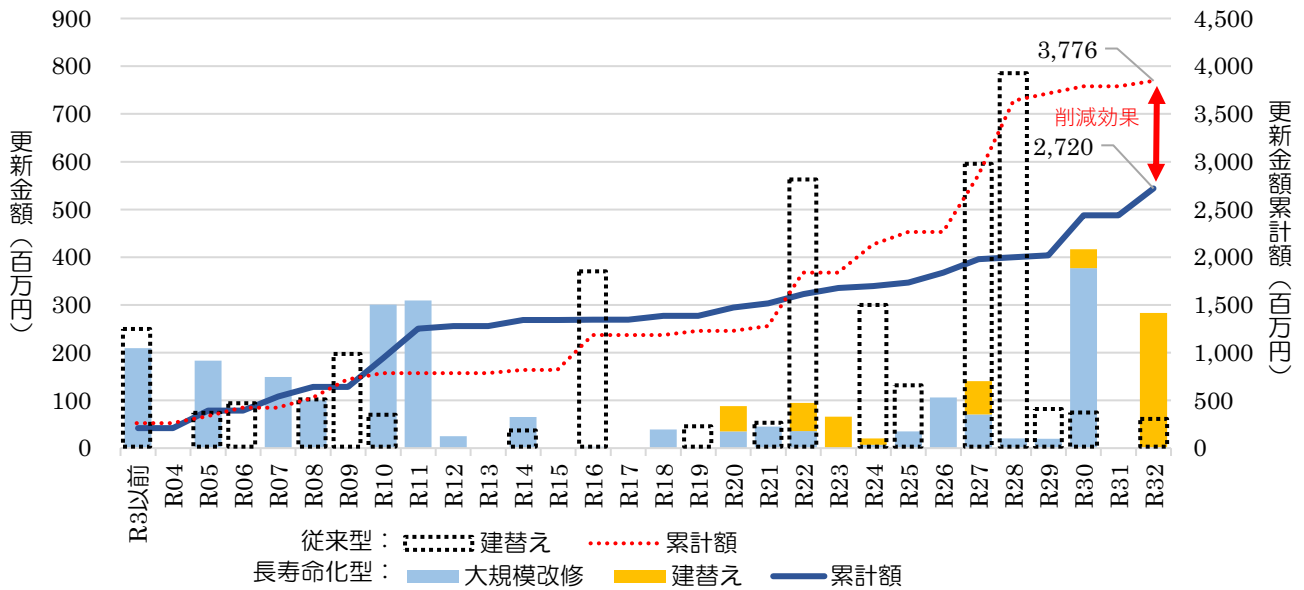
図表 現存施設年度別将来更新金額



出典：令和元年度固定資産台帳

（ウ）対策の効果額

図表 公共施設等の更新に係る中長期的な経費の見込み

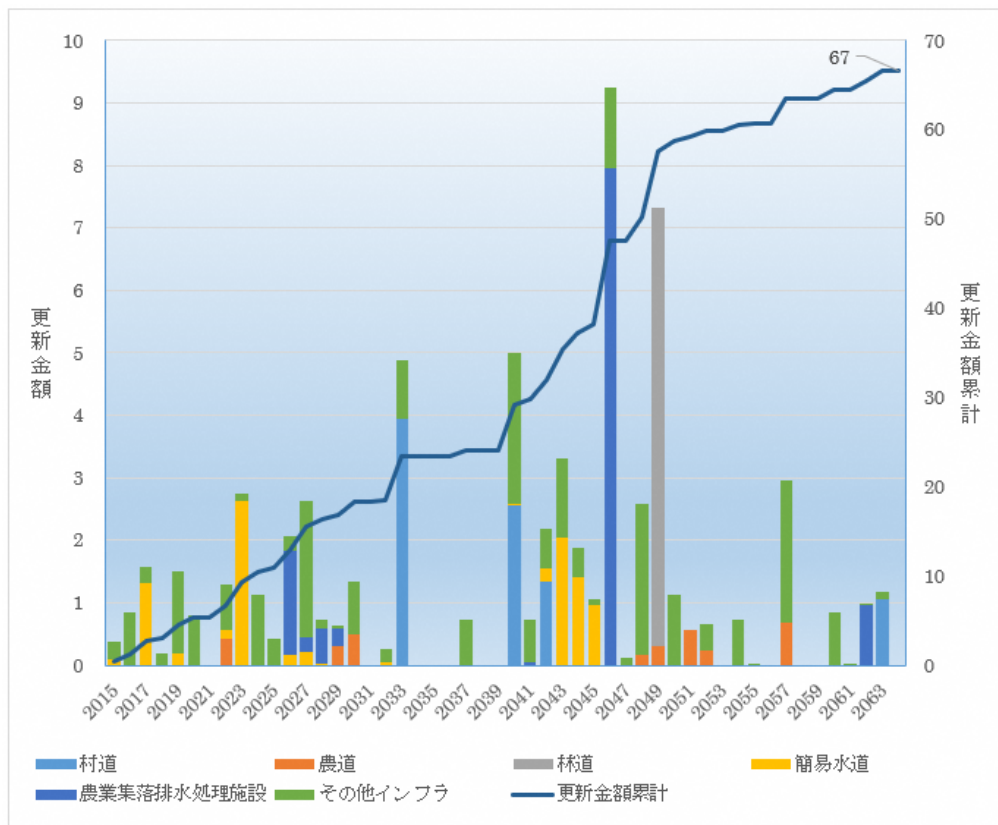


出典：令和元年度固定資産台帳

（2）インフラ施設

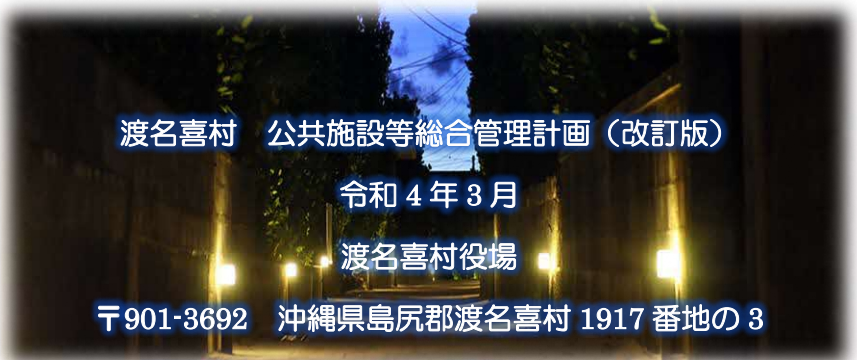
インフラ施設の更新に係る経費は、平成 28 年度公共施設等総合管理計画において単純更新をした場合の試算を行っており、今後 50 年間で約 67 億円の更新投資が必要となります。

なお、長寿命化対策による試算は、各種長寿命化計画に基づき、今後取りまとめを行ってまいります。



出典：「H26年度固定資産台帳」

出典：平成 28 年度策定公共施設等総合管理計画



渡名喜村 公共施設等総合管理計画（改訂版）

令和 4 年 3 月

渡名喜村役場

〒901-3692 沖縄県島尻郡渡名喜村 1917 番地の 3

TEL：098-989-2002 FAX：098-989-2197

